

私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要（幼稚園～高等学校）

I. 私立学校（幼稚園～高等学校）施設の耐震改修状況

1. 調査結果のポイント

- 私立高等学校等の耐震化率は93.6%となり、前年度から0.7ポイント上昇した。
- 耐震化の要否を判定する上で必要な耐震診断の実施率は89.2%となり、前年度から1.0ポイント上昇した。
- 耐震化の完了した都道府県は4県となり、前年度から1県増加した。

学校種別	全棟数 A	新耐震 基準で 建築の 棟数 B	旧耐震 基準で 建築の 棟数 (※1) C	全棟数 に占める 割合 D=C/A	耐震診断 実施済の 棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	耐震性が ある棟数 G	耐震性が ない棟数 又は耐震 診断未実 施棟数 (※2) H=C-G	耐震性が ある棟数 I=B+G	耐震化率 J=I/A
幼稚園	6,356	3,997	2,359	37.1%	2,018	85.5% (84.9%)	1,864	495	5,861	92.2% (91.5%)
小学校	478	333	145	30.3%	142	97.9%	141	4	474	99.2% (98.7%)
中学校	890	648	242	27.2%	230	95.0%	226	16	874	98.2% (97.8%)
義務教育学校	4	4	0	-	-	-	-	-	4	100.0% (100.0%)
高等学校	7,626	5,064	2,562	33.6%	2,341	91.4%	2,091	471	7,155	93.8% (93.1%)
中等教育学校	61	53	8	13.1%	7	87.5%	7	1	60	98.4% (98.3%)
特別支援学校	58	39	19	32.8%	19	100.0%	19	0	58	100.0% (100.0%)
小計 (小学校～特別支援学校)	9,117	6,141	2,976	32.6%	2,739	92.0% (90.9%)	2,484	492	8,625	94.6% (93.9%)
合計	15,473	10,138	5,335	34.5%	4,757	89.2% (88.2%)	4,348	987	14,486	93.6% (92.9%)

下段の（ ）は前回調査時（令和5年4月1日現在）の数値。

※1 「旧耐震基準で建築」とは、昭和56年6月1日改正の新耐震基準（建築基準法施行令）施行以前に建築された建物をいう。

※2 「耐震性がない棟数又は耐震診断未実施棟数」のうち、Is値0.3未満の棟数は197棟。

【調査方法の概要】

- (1) 集計対象 … 私立の幼稚園(幼稚園型認定こども園を除く)、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における仮設・賃貸物件を除いた二階建て以上又は延べ床面積が200㎡以上の校舎（園舎）、屋内運動場、寄宿舎（いずれも非木造のものに限る。）
- (2) 調査時期 … 令和6年4月1日現在
- (3) 調査項目 … 私立学校施設の耐震診断実施率（注1）、耐震化率（注2）等
 （注1）旧耐震基準で建築のうち、耐震診断実施済の棟数の割合
 （注2）全建物のうち、耐震性がある（新耐震基準で建築及び旧耐震基準で耐震化済（耐震補強工事中の建物を含む））棟数の割合

Ⅱ. 私立学校（幼稚園～高等学校）施設の非構造部材の耐震点検・耐震対策の実施状況

1. 調査結果のポイント

- 落下防止対策が必要な吊り天井を有する屋内運動場等は646棟、落下防止対策実施率は84.0%であった。
- 屋内運動場等の吊り天井以外の非構造部材の耐震点検実施率は68.2%、耐震対策実施率は45.4%であった。

2. 調査結果

(1) 屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策

学校種別	全棟数（※1）					吊り天井の落下防止対策実施率 (C+E)/A
	A=B+E	吊り天井を有する棟数			E	
		B=C+D	対策実施済みの棟数（※2） C	対策未実施の棟数（※3） D		
					吊り天井を有していない棟数（※4）	
幼稚園	894	311	195	116	583	87.0% (86.9%)
小学校	216	82	45	37	134	82.9% (81.9%)
中学校	349	133	73	60	216	82.8% (83.1%)
義務教育学校	1	1	1	0	0	100.0% (100.0%)
高等学校	2,552	856	426	430	1,696	83.2% (82.4%)
中等教育学校	15	5	3	2	10	86.7% (78.6%)
特別支援学校	14	2	1	1	12	92.9% (92.3%)
小計 (小学校～特別支援学校)	3,147	1,079	549	530	2,068	83.2% (82.5%)
合計	4,041	1,390	744	646	2,651	84.0% (83.6%)

下段の（ ）は前回調査時の数値（令和5年4月1日現在）

- ※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える又は、水平投影面積が200㎡を超える空間を有する建物の棟数。
- ※2 点検の結果吊り天井・照明・バスケットゴールの全てが対策の必要がなかった建物又は、落下防止対策実施済みの建物の棟数。
- ※3 点検未実施のものや対策を一部未実施のものを含む。
- ※4 令和5年度以前に吊り天井を撤去した棟数を含む。

(2) 前表(1)の対象以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

学校種別(※1)	全私立学校数				
	耐震点検の状況			耐震対策の状況	
	耐震点検実施校数 A	耐震点検実施率 (※2) C=B/A	耐震点検実施率 (※2) C=B/A	耐震対策実施校数 D	耐震対策実施率 (※3) E=D/A
幼稚園	4,311	2,889	67.0% (64.3%)	2,007	46.6% (42.9%)
小学校	225	162	72.0% (68.1%)	93	41.3% (45.5%)
中学校	585	389	66.5% (62.3%)	237	40.5% (38.1%)
義務教育学校	1	1	100.0% (100.0%)	1	100.0% (100.0%)
高等学校	1,396	1,004	71.9% (66.8%)	622	44.6% (40.2%)
中等教育学校	17	12	70.6% (77.8%)	7	41.2% (50.0%)
特別支援学校	14	9	64.3% (60.0%)	5	35.7% (26.7%)
小計 (小学校～特別支援学校)	2,238	1,577	70.5% (65.6%)	965	43.1% (40.1%)
合計	6,549	4,466	68.2% (64.8%)	2,972	45.4% (41.9%)

下段の()は前回調査時の数値(令和5年4月1日現在)。

- ※1 複数の学校種が全ての施設を共用している場合はいずれかの学校種に計上。
(中学校と高等学校で全ての施設を共用している場合は高等学校のみに計上等)
- ※2 「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(平成27年3月改訂版)」及び「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(平成31年3月追補版)」に基づき、学校教職員等、専門家又は学校設置者内の専門知識を有する者による耐震点検を実施した学校数の割合。(うち、専門家又は学校設置者内の専門知識を有する者による点検を実施した学校数の割合は39%)
- ※3 耐震点検を実施した学校数のうち、専門家又は学校設置者内の専門知識を有する者による耐震点検の結果、耐震対策が不要と判断された学校又は点検結果をふまえ、耐震対策を実施し、完了した学校数の割合。

【調査方法の概要】

(1) 調査対象

保有する全ての建物(学生生徒・教職員等が日常的に使用していない建物(倉庫や機械室等)を除く。)の耐震点検実施状況及び、耐震対策実施状況(屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策を除く)。

(2) 調査時期

令和6年4月1日現在

(3) 点検方法

ガイドブック(注1)等に基づく学校教職員等による点検及び専門家(又は学校設置者内の専門知識を有する者)による点検(注2)

(注1) 学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(改訂版)(平成27年3月 文部科学省)及び学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(追補版)(平成31年3月 文部科学省)(※非構造部材の点検及び対策の進め方や実施体制、点検内容等について解説しているもの)。

(注2) 学校においては、学校保健安全法第27条に基づき、安全点検を毎学期1回以上、また学校設置者においては、建築基準法第12条に基づき、3年以内毎に点検を行わなければならない。

都道府県における耐震関連補助の実施状況（幼稚園）

令和6年4月1日現在

都道府県名	耐震診断への補助	耐震補強への補助	耐震改築への補助	耐震化率	非構造部材の耐震対策への補助	非構造部材の耐震対策実施率
1 北海道	実施	実施	実施	84.4%	なし	34.1%
2 青森県	実施	実施	実施	90.6%	なし	36.7%
3 岩手県	診断実施率100%	実施	実施	94.7%	なし	19.4%
4 宮城県	なし	なし	なし	88.7%	実施	36.4%
5 秋田県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	58.3%
6 山形県	診断実施率100%	実施	実施	94.1%	実施	35.3%
7 福島県	なし	実施	実施	81.3%	なし	44.6%
8 茨城県	なし	なし	なし	92.9%	なし	59.3%
9 栃木県	なし	なし	なし	74.5%	なし	27.0%
10 群馬県	実施	なし	なし	94.4%	なし	40.0%
11 埼玉県	実施	実施	実施	96.6%	実施	35.9%
12 千葉県	実施	実施	実施	88.6%	実施	45.5%
13 東京都	実施	実施	実施	96.6%	実施	76.6%
14 神奈川県	実施	なし	なし	92.3%	なし	50.2%
15 新潟県	なし	なし	なし	64.3%	なし	50.0%
16 富山県	実施	実施	なし	76.9%	実施	11.1%
17 石川県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	36.4%
18 福井県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	耐震化率100%	100.0%
19 山梨県	なし	なし	なし	82.1%	なし	58.3%
20 長野県	実施	なし	なし	91.4%	なし	24.2%
21 岐阜県	実施	実施	実施	92.3%	実施	36.4%
22 静岡県	実施	実施	実施	99.1%	実施	61.2%
23 愛知県	実施	実施	実施	96.0%	実施	30.9%
24 三重県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	44.7%
25 滋賀県	なし	なし	実施	92.3%	なし	42.9%
26 京都府	実施	実施	実施	82.5%	実施	39.4%
27 大阪府	なし	なし	なし	93.8%	なし	52.2%
28 兵庫県	実施	実施	実施	84.7%	実施	46.2%
29 奈良県	実施	実施	実施	89.8%	実施	60.7%
30 和歌山県	なし	なし	なし	97.5%	なし	58.8%
31 鳥取県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	42.9%
32 島根県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	0.0%
33 岡山県	実施	実施	実施	79.2%	なし	10.0%
34 広島県	実施	実施	実施	94.5%	なし	38.3%
35 山口県	実施	実施	実施	93.8%	実施	31.7%
36 徳島県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	55.6%
37 香川県	診断実施率100%	実施	実施	95.6%	なし	91.3%
38 愛媛県	診断実施率100%	実施	実施	92.7%	実施	52.8%
39 高知県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	40.0%
40 福岡県	実施	実施	実施	88.2%	なし	34.5%
41 佐賀県	なし	なし	なし	73.7%	なし	50.0%
42 長崎県	なし	実施	なし	78.4%	なし	31.0%
43 熊本県	実施	実施	実施	95.0%	実施	16.1%
44 大分県	なし	実施	なし	96.2%	なし	38.9%
45 宮崎県	なし	なし	なし	84.6%	なし	30.0%
46 鹿児島県	実施	なし	なし	87.3%	なし	22.7%
47 沖縄県	なし	なし	なし	58.3%	なし	4.8%
実施等	33 (32)	32 (32)	30 (31)	全国平均	21 (-)	全国平均
なし	14 (15)	15 (15)	17 (16)	92.2%	26 (-)	46.6%

()内は前年度の状況。「非構造部材の耐震対策への補助」は今年度からの調査項目のため、前年度の数値はなし。

※ 1 幼稚園のみが対象となる補助制度

※ 2 耐震化率及び非構造部材の耐震対策実施率は令和6年4月1日現在

令和10年度までに構造体の耐震化を完了させるための都道府県における対応状況

(令和6年4月1日現在)

都道府県名	耐震化率	耐震化が遅れている学校設置者への対応状況	対応状況の具体的な内容
1 北海道	84.4%	補助金による耐震対策の支援を実施	H30年度から、耐震補強に関する補助制度を新設するとともに、従前から実施している耐震診断に関する補助について、木造施設を加えるなど補助対象施設を拡充。 R5年度から耐震改築の補助を拡充したほか、学校からの相談体制の整備、耐震化促進に係る計画書を作成した学校法人に対して補助を行う。
2 青森県	90.6%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	学校を個別に訪問しヒアリングを行うとともに、施設の耐震化に対する助言及び要請を行っている。 私学団体が行う会議の場や国庫補助の募集時に施設の耐震化を完了させるよう周知している。
3 岩手県	94.7%	会議等で周知	私立学校を対象として毎年実施している県補助金説明会において、私立学校の耐震化に向けた県の補助制度について説明している。
4 宮城県	88.7%	その他	耐震化に対し、補助金があることをメール連絡
5 秋田県	100.0%	その他	該当無し
6 山形県	94.1%	その他	私立幼稚園が実施する耐震補強等を対象に県単独高上げ補助を実施している。
7 福島県	81.3%	その他	・県のホームページ上で耐震化に係る当初予算を計上している旨紹介している。 ・補助事業があることを要綱等を配布し、周知している。
8 茨城県	92.9%	会議等で周知	学校設置者の集まる会議で各設置者に対し私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）や認定こども園施設整備交付金などを周知するなどして耐震化を呼びかける。（R2年度～）
9 栃木県	74.5%	会議等で周知	関係者の会議等において、耐震化の必要がある学校法人に対し、国庫補助制度等に関する情報を提供している。
10 群馬県	94.4%	その他	次年度予算要求の際に、国庫補助を含めた制度の周知等を行っている。
11 埼玉県	96.6%	耐震化予定を文書で確認・指導 ヒアリングの実施・助言 会議等で周知 その他	耐震化が完了していない園に対して、耐震化を促している。 耐震化が完了していない学校を個別訪問し、耐震化に向けた進捗状況及び対応方針の確認、助言等を行っている。 幼稚園の事務担当者を集めて開催される研修会にて、耐震対策の必要性及び補助制度の周知を行っている。 耐震化が完了している私立幼稚園の一覧をホームページ上で公表している。
12 千葉県	88.6%	耐震化予定を文書で確認・指導	耐震性のない施設を所有しながら耐震化を図っていない、又は耐震診断を実施していない私立幼稚園設置者に対して、耐震化を図よう文書により指導している。 また、耐震化計画書の提出を求め、今後の耐震化に向けた方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
13 東京都	96.6%	耐震化予定を文書で確認・指導 会議等で周知	毎年度耐震状況調査を実施し、必要に応じて内容のヒアリングを実施している。 ホームページ等を通じて、資料の提供を行っている。
14 神奈川県	92.3%	補助金による耐震対策の支援を実施	耐震診断未実施の建物を有している学校に対して、耐震診断費の補助をしている。
15 新潟県	64.3%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	定期的に実施する学校への現地調査等の機会を通じて、耐震化の必要性について啓発するとともに、文書により耐震化の推進を図るよう依頼している。 （一社）新潟県私立幼稚園・認定こども園協会が毎年開催する研修会において、県内幼稚園等の耐震化の状況や施設整備に係る各種補助制度について説明を行っている。
16 富山県	76.9%	ヒアリングの実施・助言	・各学校法人に対して、早期耐震化を促すように通知やヒアリング等で耐震計画を聞き取りしている。 ・団体への予算説明の際に早期耐震化を実施するよう口頭依頼している。
17 石川県	100.0%	その他	私立学校施設整備費補助金事業・県補助事業の周知の際に、併せて耐震化実施予定を確認している。
18 福井県	100.0%	その他	全園耐震化済み
19 山梨県	82.1%	ヒアリングの実施・助言	現在の耐震性が、耐震性なし、診断未実施で不明の園に対し、ヒアリングを実施。状況確認や危険性の説明、今後の方針の聴取等を行い、国の補助金活用を含めた助言を行っている。
20 長野県	91.4%	その他	私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）の周知、活用支援
21 岐阜県	92.3%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	年2回実施する補助金のヒアリング又は現地での会計指導検査の際、未耐震の施設のある学校法人に対して、耐震化を図るよう指導している。 会議で耐震化について指導している。また、耐震調査結果を文書により周知の上、指導
22 静岡県	99.1%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。 毎年の説明会資料により、早急に耐震化を図るよう指導している。
23 愛知県	96.0%	会議等で周知	毎年の県の補助金説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
24 三重県	100.0%	その他	該当なし
25 滋賀県	92.3%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。 毎年の県の私立学校事務担当者説明会において、未耐震施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう周知している。
26 京都府	82.5%	会議等で周知	年度当初の事務説明会において、実施を呼びかけている。
27 大阪府	93.8%	各学校の耐震状況及び今後の取組予定を公表 ヒアリングの実施・助言	府私学課のホームページで私立学校施設の耐震化への取組み状況を公表している。 未耐震施設のある学校法人に対して、理事会等において現状の課題を共有するよう周知するとともに、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認し、考え得る対応方策について助言を行っている。
28 兵庫県	84.7%	会議等で周知 その他 補助金による耐震対策の支援を実施	毎年実施している県主催の補助金説明会で耐震化を推進するよう指導している。 施設や市町等から相談があった場合に、助言等を行っている。 耐震補強工事、耐震改築工事で国庫補助対象となった学校法人に対して、県費で上乗せ補助を行っている。施設耐震化を検討している学校法人に、利活用を促している。
29 奈良県	89.8%	耐震化予定を文書で確認・指導 ヒアリングの実施・助言	全学校法人に対して、耐震化の状況を改めて確認し、耐震化未実施の法人へは耐震化に至るまでの計画を県に報告させている。 耐震化未実施の学校法人に対して、随時ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
30 和歌山県	97.5%	その他	耐震改修等状況調査の調査結果と併せて、事務連絡により、耐震改修を行っていない施設等を所有している場合、私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）など国の補助金を活用し、耐震化事業に取り組んでいただくよう助言している。
31 鳥取県	100.0%	会議等で周知	毎年の事業説明において、県の補助制度を説明。
32 島根県	100.0%	その他	私立学校施設整備補助事業（私立幼稚園施設整備費）の周知、県補助事業の周知にあわせ、実施予定を照会している。
33 岡山県	79.2%	ヒアリングの実施・助言	耐震化率の低い学校法人に対して、学校訪問の機会等を利用してヒアリングして個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、助言を行っている。
34 広島県	94.5%	補助金による耐震対策の支援を実施	国の耐震補強・改築工事補助金に上乗せする補助金制度を設けており、Is値0.6未満の施設のある学校法人に対して本制度の利活用を促している。
35 山口県	93.8%	補助金による耐震対策の支援を実施	国庫補助対象の耐震工事について、県単独の高上げ事業（補助率1/6）を実施
36 徳島県	100.0%	その他	該当なし
37 香川県	95.6%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が完了していない学校に対して、園訪問時等に現状を聞き取りし、補助制度の紹介を行い、早期の耐震化を促している。

都道府県名		耐震化率	耐震化が遅れている学校設置者への対応状況	対応状況の具体的な内容
38	愛媛県	92.7%	補助金による耐震対策の支援を実施	県独自に耐震補強工事に対する補助金制度を設けており、耐震対策未実施の施設のある学校法人に対して本制度の活用を促している。
			ヒアリングの実施・助言	耐震対策未実施の施設がある学校法人に対して、補助金監査等の機会を捉えて個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、対応方針について助言を行っている。
39	高知県	100.0%	その他	該当なし（耐震化率100%）
40	福岡県	88.2%	ヒアリングの実施・助言	I s 値0.6未満の施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方針について助言を行っている。
41	佐賀県	73.7%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が必要な学校法人に対して、ヒアリング調査により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、対応策について助言を行う予定である。市町、園と連携を図りながら、必要に応じ耐震診断への補助事業を活用し、耐震化を進めていきたいと考える。
42	長崎県	78.4%	会議等で周知	耐震化を行っていない施設に対しては、園長等が出席する団体総会での説明、監査時の指導、個別ヒアリング等を実施し、耐震化に向けた働きかけを行っている。
43	熊本県	95.0%	ヒアリングの実施・助言	ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方針について助言を行っている。
44	大分県	96.2%	ヒアリングの実施・助言	未耐震化施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に対応状況、方針を確認するとともに、考え得る対応方針について助言を行っている。
45	宮崎県	84.6%	その他	該当なし
46	鹿児島県	87.3%	補助金による耐震対策の支援を実施	県独自に耐震診断費に対する補助金制度を設けており、学校法人等に対して本制度の利活用を促している。
47	沖縄県	58.3%	その他	該当なし

令和10年度までに非構造部材の耐震化を完了させるための都道府県における対応状況

(令和6年4月1日現在)

都道府県名	非構造部材の耐震対策実施率	対応状況	対応状況の具体的な内容
1 北海道	34.1%	補助金による耐震対策の支援を実施	相談があった場合に国の補助金を活用し、耐震化に取り組んでいただくよう助言している。
2 青森県	36.7%	その他	該当なし
3 岩手県	19.4%	その他	私立学校施設整備費補助金の事業募集の際に、非構造部材の耐震対策が対象であることを明記している。
4 宮城県	36.4%	補助金による耐震対策の支援を実施	国庫補助金において、非構造部材に係る耐震対策事業又は防災機能強化事業を実施する私立学校等に対し、補助率1/6を県独自で高上げるもの。
5 秋田県	58.3%	会議等で周知	私立幼稚園施設整備費補助金について、HP等で周知し、非構造部材の耐震対策の活用を促している。
6 山形県	35.3%	その他	私立幼稚園が実施する耐震補強等を対象に県単独高上げ補助を実施している。
7 福島県	44.6%	その他	・国による補助事業があることを要綱等を配布し、周知している。
8 茨城県	59.3%	会議等で周知	学校設置者の集まる会議で各設置者に対し私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）や認定こども園施設整備交付金などを周知するなどして耐震化を呼びかける。（R2年度～）
9 栃木県	27.0%	会議等で周知	関係者の会議等において、耐震化の必要がある学校法人に対し、国庫補助制度等に関する情報を提供している。
10 群馬県	40.0%	その他	国庫補助制度の周知等を行っている。
11 埼玉県	35.9%	会議等で周知	幼稚園の事務担当者を集めて開催される研修会にて、耐震対策の必要性及び補助制度の周知を行っている
12 千葉県	45.5%	補助金による耐震対策の支援を実施	令和3年度より非構造部材の耐震対策を補助事業に追加し、耐震に係る県補助金の拡充を図るほか、耐震診断に係る県補助を通年で募集する等、私立幼稚園設置者にとって利用しやすい補助制度の構築に努めている。
13 東京都	76.6%	耐震化予定を文書で確認・指導 会議等で周知	毎年度耐震状況調査を実施し、必要に応じて内容のヒアリングを実施している。 ホームページ等を通じて、資料の提供を行っている。
14 神奈川県	50.2%	その他	該当なし
15 新潟県	50.0%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	定期的実施する学校への現地調査等の機会を通じて、耐震化の必要性について啓発するとともに、文書により耐震化の推進を図るよう依頼している。 （一社）新潟県私立幼稚園・認定こども園協会が毎年開催する研修会において、県内幼稚園等の耐震化の状況や施設整備に係る各種補助制度について説明を行っている。
16 富山県	11.1%	ヒアリングの実施・助言	・各学校法人に対して、早期耐震化を促すように通知やヒアリング等で耐震計画を聞き取りしている。 ・団体への予算説明の際に早期耐震化を実施するよう口頭依頼している。
17 石川県	36.4%	その他	私立学校施設整備費補助金事業・県補助事業の周知の際に、併せて耐震化実施予定を確認している。
18 福井県	100.0%	その他	全園耐震化済み
19 山梨県	58.3%	その他	該当なし
20 長野県	24.2%	その他	私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）の周知、活用支援
21 岐阜県	36.4%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	年2回実施する補助金のヒアリング又は現地での会計指導検査の際、未耐震の施設のある学校法人に対して、耐震化を図るよう指導している。 会議で耐震化について指導している。また、耐震調査結果を文書により周知の上、指導
22 静岡県	61.2%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。 毎年の説明会資料により、早急に耐震化を図るよう指導している。
23 愛知県	30.9%	会議等で周知	毎年の県の補助金説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
24 三重県	44.7%	その他	該当なし
25 滋賀県	42.9%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。 毎年の県の私立学校事務担当者説明会において、未耐震施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう周知している。
26 京都府	39.4%	その他	該当なし
27 大阪府	52.2%	ヒアリングの実施・助言 その他	非構造部材の耐震化を検討している園について、私立幼稚園施設整備補助金を紹介するなどし、実現に向けた相談に応じている。 耐震点検のチェックリストを各幼稚園あてに送付し、耐震点検の実施を促している。
28 兵庫県	46.2%	会議等で周知 その他 補助金による耐震対策の支援を実施	毎年実施している県主催の補助金説明会で耐震化を推進するよう指導している。 施設や市町等から相談があった場合に、助言等を行っている。 耐震補強工事、耐震改築工事で国庫補助対象となった学校法人に対して、県費で上乗せ補助を行っている。施設耐震化を検討している学校法人に、利活用を促している。
29 奈良県	60.7%	耐震化予定を文書で確認・指導 ヒアリングの実施・助言	全学校法人に対して、耐震化の状況を改めて確認し、耐震化未実施の法人へは耐震化に至るまでの計画を県に報告させている。 耐震化未実施の学校法人に対して、随時ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
30 和歌山県	58.8%	その他	耐震改修等状況調査の調査結果と併せて、事務連絡により、耐震改修を行っていない施設等を所有している場合、私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）など国の補助金を活用し、耐震化事業に取り組んでいただくよう助言している。
31 鳥取県	42.9%	会議等で周知	毎年の事業説明において、県の補助制度を説明。

都道府県名	非構造部材の耐震対策実施率	対応状況	対応状況の具体的な内容
32 島根県	0.0%	その他	私立学校施設整備補助事業（私立幼稚園施設整備費）の周知、県補助事業の周知にあわせ、実施予定を照会している。
33 岡山県	10.0%	その他	今後、非構造部材の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行う予定。
34 広島県	38.3%	その他	該当なし
35 山口県	31.7%	補助金による耐震対策の支援を実施	国庫補助対象の耐震工事について、県単独の高上げ事業（補助率1/6）を実施
36 徳島県	55.6%	その他	該当なし
37 香川県	91.3%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が完了していない学校に対して、電話・メール等により現状を聞き取りし、補助制度の紹介を行い、早期の耐震化を促している。
38 愛媛県	52.8%	補助金による耐震対策の支援を実施	県独自に耐震補強工事に対する補助金制度を設けており、耐震対策未実施の施設のある学校法人に対して本制度の活用を促している。
		ヒアリングの実施・助言	耐震対策未実施の施設がある学校法人に対して、補助金監査等の機会を捉えて個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、対応方策について助言を行っている。
39 高知県	40.0%	その他	業務概要説明会等において非構造部材の耐震化について周知
40 福岡県	34.5%	その他	該当なし
41 佐賀県	50.0%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が必要な学校法人に対して、ヒアリング調査により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、対応策について助言を行う予定である。市町、園と連携を図りながら、必要に応じ耐震診断への補助事業を活用し、耐震化を進めていきたいと考える。
42 長崎県	31.0%	その他	該当なし
43 熊本県	16.1%	ヒアリングの実施・助言	ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
44 大分県	38.9%	その他	該当なし
45 宮崎県	30.0%	その他	該当なし
46 鹿児島県	22.7%	その他	該当なし
47 沖縄県	4.8%	その他	該当なし

都道府県における耐震関連補助の実施状況（高等学校等）

令和6年4月1日現在

都道府県名	耐震診断への補助	耐震補強への補助	耐震改築への補助	耐震化率	非構造部材の耐震対策への補助	非構造部材の耐震対策実施率
1 北海道	実施	実施	実施	78.6%	なし	33.8%
2 青森県	実施	実施	実施	74.4%	なし	68.2%
3 岩手県	実施	実施	実施	91.3%	なし	43.8%
4 宮城県	なし	なし	なし	94.7%	実施	57.1%
5 秋田県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	50.0%
6 山形県	実施	実施	実施	90.3%	実施	78.6%
7 福島県	なし	実施	実施	86.2%	なし	42.3%
8 茨城県	なし	なし	なし	95.2%	なし	56.0%
9 栃木県	なし	なし	なし	81.1%	なし	30.4%
10 群馬県	なし	なし	なし	96.7%	なし	8.7%
11 埼玉県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	69.9%
12 千葉県	実施	実施	実施	96.3%	実施	51.1%
13 東京都	実施	実施	実施	98.7%	実施	32.7%
14 神奈川県	実施	なし	なし	97.3%	なし	54.3%
15 新潟県	なし	実施	実施	93.9%	なし	76.2%
16 富山県	実施	実施	なし	84.5%	実施	41.7%
17 石川県	なし	なし	なし	92.9%	なし	36.4%
18 福井県	実施	実施	実施	98.2%	実施	50.0%
19 山梨県	なし	なし	なし	87.4%	なし	16.7%
20 長野県	実施	なし	なし	94.8%	なし	42.9%
21 岐阜県	実施	実施	実施	91.4%	実施	33.3%
22 静岡県	実施	実施	実施	99.3%	実施	49.2%
23 愛知県	実施	実施	実施	98.0%	実施	33.8%
24 三重県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	29.6%
25 滋賀県	なし	なし	実施	97.6%	なし	43.8%
26 京都府	実施	実施	実施	97.7%	実施	41.8%
27 大阪府	なし	なし	なし	98.6%	なし	57.9%
28 兵庫県	実施	実施	実施	92.1%	実施	43.0%
29 奈良県	実施	実施	実施	92.8%	実施	23.5%
30 和歌山県	なし	なし	なし	93.5%	なし	50.0%
31 鳥取県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	実施	75.0%
32 島根県	実施	実施	実施	89.9%	実施	66.7%
33 岡山県	実施	実施	実施	82.1%	なし	11.1%
34 広島県	実施	実施	実施	97.2%	なし	57.8%
35 山口県	実施	実施	実施	94.2%	実施	55.6%
36 徳島県	実施	実施	実施	94.7%	なし	0.0%
37 香川県	実施	実施	実施	98.8%	なし	60.0%
38 愛媛県	診断実施率100%	実施	実施	90.5%	実施	35.3%
39 高知県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	52.9%
40 福岡県	実施	実施	実施	91.2%	なし	25.3%
41 佐賀県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	54.5%
42 長崎県	実施	実施	実施	89.8%	なし	41.0%
43 熊本県	診断実施率100%	実施	実施	95.6%	実施	71.4%
44 大分県	耐震化率100%	耐震化率100%	耐震化率100%	100.0%	なし	85.0%
45 宮崎県	診断実施率100%	なし	なし	95.0%	なし	28.6%
46 鹿児島県	なし	実施	実施	96.6%	なし	34.4%
47 沖縄県	なし	なし	なし	90.5%	なし	0.0%
実施等	34 (33)	34 (33)	34 (34)	全国平均	19 (-)	全国平均
なし	13 (14)	13 (14)	13 (13)	94.6%	28 (-)	43.1%

()内は前年度の状況。「非構造部材の耐震対策への補助」は今年度からの調査項目のため、前年度の数値はなし。

※ 1 幼稚園のみが対象となる補助制度は除く

※ 2 耐震化率及び非構造部材の耐震対策実施率は令和6年4月1日現在

令和10年度までに構造体の耐震化を完了させるための都道府県における対応状況

(令和6年4月1日現在)

都道府県名	耐震化率	対応状況	対応状況の具体的な内容
1 北海道	78.6%	耐震化予定を文書で確認・指導	I s 値0.6未満の施設のある学校法人に対して、補助制度の周知と併せて、耐震化の予定を確認している。
		ヒアリングの実施・助言	ヒアリング等の機会を通じて、I s 値0.6未満の施設のある学校法人に対して、補助事業を積極的に活用し耐震化の促進を要請している。
		会議等で周知 補助金による耐震対策の支援を実施	私学団体が主催する研修会に出席し、補助制度の周知及び耐震化の促進を要請している。 H 3 0 年度から、耐震補強に関する補助制度を新設するとともに、従前から実施している耐震診断に関する補助について、木造施設を加えるなど補助対象施設を拡充。 R5年度から耐震改築の補助を拡充したほか、学校からの相談体制の整備、耐震化促進に係る計画書を作成した学校法人に対して補助を行う。
2 青森県	74.4%	ヒアリングの実施・助言	学校を個別に訪問しヒアリングを行うとともに、施設の耐震化に対する助言及び要請を行っている。
		会議等で周知	私学団体が行う会議の場や国庫補助の募集時に施設の耐震化を完了させるよう周知している。
		その他	補助対象の拡充：H28年度から補助の対象を耐震補強、耐震改築まで拡充。R 3 年度から補助上限額を引き上げている。
3 岩手県	91.3%	会議等で周知	・私立学校を対象として毎年実施している県補助金説明会において、私立学校の耐震化に向けた県の補助制度について説明している。 ・耐震診断未実施の建物を所有する学校法人に対し、県が実施する耐震診断事業費補助制度を案内し、実施を促している。
4 宮城県	94.7%	その他	耐震化に対し、補助金があることをメール等で連絡。
5 秋田県	100.0%	その他	私立学校の耐震化は平成26年度までに終了
6 山形県	90.3%	耐震化予定を文書で確認・指導	耐震化未対応の施設を有する学校に対して、耐震化の早期実施について、文書で要請を行っている。
		ヒアリングの実施・助言	耐震化未対応の施設を有する学校法人に対しては、個別に状況の聞き取り等を実施し、耐震化を図るよう働きかけを行っている
7 福島県	86.2%	その他	県のホームページ上で耐震化に係る当初予算を計上している旨紹介している。
8 茨城県	95.2%	ヒアリングの実施・助言	学校に実地調査に伺った際に、耐震化が遅れている学校に対して耐震化を図るように口頭で指導している。
9 栃木県	81.1%	ヒアリングの実施・助言	1981年（昭和56年）5月31日以前に建築確認された建物で耐震診断が未実施、または、耐震診断の結果I s 値0.6未満の施設のあるすべての学校法人に対して、毎年実施している私立高等学校等運営費補助金に係る執行状況調査時（現地ヒアリング）の際に、学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。
10 群馬県	96.7%	ヒアリングの実施・助言	構造体の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して、毎年実施している学校調査等において、進捗状況のヒアリングや現状確認により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
11 埼玉県	100.0%	各学校の耐震状況及び今後の取組予定を公表	構造体の耐震化実施済みの学校について、一覧をHPで公開している。
12 千葉県	96.3%	会議等で周知	学校法人を対象とした会議等で、学校施設の耐震化に係る補助金の制度説明・案内を積極的に実施している。
13 東京都	98.7%	耐震化予定を文書で確認・指導	毎年度耐震状況調査を実施し、必要に応じて内容のヒアリングを実施している。
		会議等で周知	ホームページ等を通じて、資料の提供を行っている。
14 神奈川県	97.3%	補助金による耐震対策の支援を実施	耐震診断未実施の建物を有している学校に対して、耐震診断費の補助をしている。
15 新潟県	93.9%	ヒアリングの実施・助言	定期的に実施する学校への現地調査等の機会を通じて、耐震化の必要性について啓発するとともに、文書により耐震化の推進を図るよう依頼
16 富山県	84.5%	ヒアリングの実施・助言	・各学校法人に対して、早期耐震化を促すように通知やヒアリング等で耐震計画を聞き取りしている。 ・団体への予算説明の際に早期耐震化を実施するよう口頭依頼している。
17 石川県	92.9%	その他	私立学校施設整備費補助金事業の周知の際に、併せて耐震化実施予定を確認している。
18 福井県	98.2%	ヒアリングの実施・助言	旧基準の施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別の学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
19 山梨県	87.4%	その他	学校法人を対象に、耐震改修、改築工事に対する国の補助制度や融資制度を記載した資料を配布し、耐震化を促している。
20 長野県	94.8%	その他	特に実施している内容はありません
21 岐阜県	91.4%	会議等で周知	会議で耐震化について指導している。また、耐震調査結果を文書により周知の上、指導
22 静岡県	99.3%	ヒアリングの実施・助言	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
		会議等で周知	毎年の説明会資料により、早急に耐震化を図るよう指導している。
23 愛知県	98.0%	会議等で周知	毎年の県の補助金説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
24 三重県	100.0%	ヒアリングの実施・助言	毎年行われる学校訪問の際に、ヒアリング等を行っている。
25 滋賀県	97.6%	ヒアリングの実施・助言	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
		会議等で周知	毎年の県の私立学校事務担当者説明会において、未耐震施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう周知している。
26 京都府	97.7%	会議等で周知	年度当初の事務説明会において、実施を呼びかけている。
27 大阪府	98.6%	各学校の耐震状況及び今後の取組予定を公表	府私学課のホームページで私立学校施設の耐震化への取組み状況を公表している。
		ヒアリングの実施・助言	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
		耐震化予定を文書で確認・指導	上記ヒアリングと併せて、耐震化に至るまでの計画書を府に提出させている。
28 兵庫県	92.1%	会議等で周知	毎年実施している県主催の補助金説明会で耐震化を推進するよう指導している。
		その他	各学校から相談があった場合、個別に助言等を行っている。

都道府県名		耐震化率	対応状況	対応状況の具体的な内容
29	奈良県	92.8%	耐震化予定を文書で確認・指導	全学校法人に対して、耐震化の状況を改めて確認し、耐震化未実施の法人へは耐震化に至るまでの計画を県に報告させている。
			ヒアリングの実施・助言	耐震化未実施の学校法人に対して、随時ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
30	和歌山県	93.5%	その他	各学校に耐震改修を行っていない施設等を所有している場合は、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））など国の補助金を活用し、耐震化事業に取り組んでいただくよう助言している。
31	鳥取県	100.0%	特になし	
32	島根県	89.9%	補助金による耐震対策の支援を実施	県独自に耐震補強工事に対する補助金制度を設けており、Is値0.6未満の施設のある学校法人に対してヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、本制度の利活用を促している。
33	岡山県	82.1%	ヒアリングの実施・助言	耐震化率の低い学校法人に対して、学校訪問の機会等を利用してヒアリングして個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、助言を行っている。
			各学校の耐震状況及び今後の取組予定を公表	高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）全日制課程において、全学校施設の耐震化が完了または耐震化未対応の建物を当該学校ホームページで公表した場合、教育環境の充実に取り組んでいるとして経常費補助金を加算している。
34	広島県	97.2%	補助金による耐震対策の支援を実施	国の耐震補強・改築工事補助金に上乗せする補助金制度を設けており、Is値0.6未満の施設のある学校法人に対して本制度の利活用を促している。
35	山口県	94.2%	補助金による耐震対策の支援を実施	国庫補助対象の耐震工事について、県単独の高上げ事業（補助率1/6）を実施
36	徳島県	94.7%	その他	耐震化が未実施の学校法人に対し、国や県（耐震化に関する事務所管部署）からの通知等を用いて、早期の耐震化を図られるよう指導している。
37	香川県	98.8%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が完了していない学校に対して、現状を聞き取り、補助制度の紹介を行い、早期の耐震化を促している。
38	愛媛県	90.5%	補助金による耐震対策の支援を実施	当県では平成27年度～29年度にかけて耐震診断に対する補助を行い、県内私立高校等の全ての学校施設において耐震診断が行われた。 平成28年度からは耐震補強及び耐震改築に対しての補助も行っており、会議等の機会を捉え、耐震性を有しない学校施設の設置者に対し、当該補助制度の周知と積極的な活用の呼びかけを行っている。
39	高知県	100.0%	その他	本調査対象における施設の耐震化については完了している。使途変更により、本調査の対象外となった施設において未実施の建物があるため、集計対象外となっている建物についても、年に1回実施する学校訪問において、耐震化未実施の棟について、現況や今後の対応について確認している。
40	福岡県	91.2%	ヒアリングの実施・助言	Is値0.6未満の施設のある学校施設に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考えうる対応方策について助言を行っている。
41	佐賀県	100.0%	その他	本調査における耐震化については、既に完了している。
42	長崎県	89.8%	ヒアリングの実施・助言	耐震未実施となっている学校法人に対して、対応状況や今後の方針について聞き取り調査を行うとともに、必要に応じて直接学校を訪問し、計画的な事業実施の働きかけ、考え得る対応方策についての助言を行っている。
			その他	平成28年度から避難所指定を受けている学校の施設の耐震化の補助率を1/6から1/3へ拡充している。
43	熊本県	95.6%	ヒアリングの実施・助言	Is値0.6未満及び非構造部材の耐震対策が遅れている学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。
44	大分県	100.0%	その他	平成29年7月に児童生徒が使用する建物の耐震化率100%となったため要綱は残っているが、事業に関しては終了している。
45	宮崎県	95.0%	会議等で周知	毎年度行っている各学校へのヒアリングや、地震が発生した時の状況聞き取り等の機会を通じて、耐震化未完了の施設がある学校に対し、国庫補助を活用するなどして早急に耐震化を図るよう随時指導・助言を行っている。
46	鹿児島県	96.6%	その他	各学校法人に対して、年度当初に適正な管理運営に努めるよう通知しており、その中で、耐震化の早期実施に努めるよう周知している。 また、私立学校施設の耐震改修状況等の調査結果公表後、各学校法人に対し、耐震化の早期実施に努めるよう再度通知を行うとともに、耐震化が完了していない学校法人におかれては、耐震化に関する年次計画の提出を求めている。
47	沖縄県	90.5%	ヒアリングの実施・助言	毎年行う各私立学校法人との補助金ヒアリングにおいて、耐震化の取り組みを確認するとともに、国庫補助金制度の周知を行っている。

令和10年度までに非構造部材の耐震化を完了させるための都道府県における対応状況

(令和6年4月1日現在)

都道府県名	非構造部材の耐震対策実施率	対応状況	対応状況の具体的な内容
1 北海道	33.8%	補助金による耐震対策の支援を実施	相談があった場合に国の補助金を活用し、耐震化に取り組んでいただくよう助言している。
2 青森県	68.2%	その他	国庫補助の事業募集時に各学校に周知するほか、耐震化率の低い学校については個別訪問し事業の活用を呼び掛けている。
3 岩手県	43.8%	その他	私立学校施設整備費補助金の事業募集の際に、非構造部材の耐震対策が対象であることを明記している。
4 宮城県	57.1%	補助金による耐震対策の支援を実施	国庫補助金において、非構造部材に係る耐震対策事業又は防災機能強化事業を実施する私立学校等に対し、補助率1/6を県独自で高上げるもの。
5 秋田県	50.0%	会議等で周知	令和7年3月に予定されている私学関係会議で周知することとしている。
6 山形県	78.6%	補助金による耐震対策の支援を実施	県独自に非構造部材の耐震対策工事に対する補助金制度を設けており、非構造部材の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して本制度の利活用を促している。
7 福島県	42.3%	その他	国による補助事業があることを要綱等を配布し、周知している。
8 茨城県	56.0%	ヒアリングの実施・助言	学校に実地調査に伺った際に、耐震化が遅れている学校に対して耐震化を図るように口頭で指導している。
9 栃木県	30.4%	ヒアリングの実施・助言	非構造部材の耐震化が完了していない学校に対し、毎年実施している私立高等学校等運営費補助金に係る執行状況調査時（現地ヒアリング）の際に、学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。
10 群馬県	8.7%	ヒアリングの実施・助言	非構造部材の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して、毎年実施している学校調査等において、進捗状況のヒアリングや現状確認により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。
11 埼玉県	69.9%	その他	耐震化が完了していない学校に対し、耐震化を促している。
12 千葉県	51.1%	その他	令和3年度より非構造部材の耐震対策を補助事業に追加し、耐震に係る県補助金の拡充を図るほか、耐震診断に係る県補助を通年で募集する等、私立学校設置者にとって利用しやすい補助制度の構築に努めている。
13 東京都	32.7%	耐震化予定を文書で確認・指導 会議等で周知	毎年度耐震状況調査を実施し、必要に応じて内容のヒアリングを実施している。 ホームページ等を通じて、資料の提供を行っている。
14 神奈川県	54.3%	その他	特になし
15 新潟県	76.2%	ヒアリングの実施・助言	定期的実施する学校への現地調査等の機会を通じて、耐震化の必要性について啓発するとともに、文書により耐震化の推進を図るよう依頼
16 富山県	41.7%	ヒアリングの実施・助言	・各学校法人に対して、早期耐震化を促すように通知やヒアリング等で耐震計画を聞き取りしている。 ・団体への予算説明の際に早期耐震化を実施するよう口頭依頼している。
17 石川県	36.4%	その他	私立学校施設整備費補助金事業の周知の際に、併せて耐震化実施予定を確認している。
18 福井県	50.0%	ヒアリングの実施・助言	学校法人に対して、ヒアリング等により個別の学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。
19 山梨県	16.7%	その他	学校法人を対象に、耐震改修、改築工事に対する国の補助制度や融資制度を記載した資料を配布し、耐震化を促している。
20 長野県	42.9%	その他	特に実施している内容はありません
21 岐阜県	33.3%	会議等で周知	会議で耐震化について指導している。また、耐震調査結果を文書により周知の上、指導
22 静岡県	49.2%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。 毎年の説明会資料により、早急に耐震化を図るよう指導している。
23 愛知県	33.8%	会議等で周知	毎年の県の補助金説明会において、耐震化未実施の施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう指導している。
24 三重県	29.6%	ヒアリングの実施・助言	毎年行われる学校訪問の際に、ヒアリング等を行っている。
25 滋賀県	43.8%	ヒアリングの実施・助言 会議等で周知	未耐震施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。 毎年の県の私立学校事務担当者説明会において、未耐震施設のある学校法人に対して、早急に耐震化を図るよう周知している。
26 京都府	41.8%	会議等で周知	年度当初の事務説明会において、実施を呼びかけている。
27 大阪府	57.9%	会議等で周知	学校法人に対して国庫補助金（私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費）））の活用を促している。
28 兵庫県	43.0%	会議等で周知 その他	毎年実施している県主催の補助金説明会で耐震化を推進するよう指導している。 各学校から相談があった場合、個別に助言等を行っている。
29 奈良県	23.5%	耐震化予定を文書で確認・指導 ヒアリングの実施・助言	全学校法人に対して、耐震化の状況を改めて確認し、耐震化未実施の法人へは耐震化に至るまでの計画を県に報告させている。 耐震化未実施の学校法人に対して、随時ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。
30 和歌山県	50.0%	その他	各学校に耐震改修を行っていない施設等を所有している場合は、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））など国の補助金を活用し、耐震化事業に取り組んでいただくよう助言している。
31 鳥取県	75.0%	ヒアリングの実施・助言	ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、助言を行う予定。
32 島根県	66.7%	補助金による耐震対策の支援を実施	県独自に非構造部材の耐震対策工事に対する補助金制度を設けており、非構造部材の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して本制度の利活用を促している。
33 岡山県	11.1%	その他	今後、非構造部材の耐震対策未完了施設のある学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行う予定。
34 広島県	57.8%	会議等で周知	補助事業の募集通知に耐震対策を積極的に推進する旨を記載
35 山口県	55.6%	補助金による耐震対策の支援を実施	国庫補助対象の耐震工事について、県単独の高上げ事業（補助率1/6）を実施
36 徳島県	0.0%	その他	耐震化が未実施の学校法人に対し、国や県（耐震化に関する事務局等）からの通知等を用いて、早期の耐震化を図られるよう指導している。
37 香川県	60.0%	ヒアリングの実施・助言	耐震化が完了していない学校に対して、現状を聞き取り、補助制度の紹介を行い、早期の耐震化を促している。
38 愛媛県	35.3%	補助金による耐震対策の支援を実施	当県では平成27年度～29年度にかけて耐震診断に対する補助を行い、県内私立高校等の全ての学校施設において耐震診断が行われた。 平成28年度からは耐震補強及び耐震改築に対する補助もっており、会議等の機会を捉え、耐震性を有しない学校施設の設置者に対し、当該補助制度の周知と積極的な活用の呼びかけを行っている。
39 高知県	52.9%	その他	学校訪問時に、非構造部材の耐震化についてもお願いしていく。
40 福岡県	25.3%	その他	特になし
41 佐賀県	54.5%	ヒアリングの実施・助言	非構造部材の耐震化について、学校法人へ通知している。また、校舎等の建築年数が3年以上経過し、点検を行っていない学校法人に対しては、学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブックに基づく専門家による点検の実施を促しており、点検の結果、対策が必要となった場合は、耐震化を図るよう求める。
42 長崎県	41.0%	ヒアリングの実施・助言	非構造部材の耐震未実施となっている学校法人に対して、対応状況や今後の方針について詳細の聞き取りを行うとともに、国庫補助制度の活用や建物本体との一体的な整備による耐震化の促進の働きかけを行っている。
43 熊本県	71.4%	ヒアリングの実施・助言	I s値0.6未満及び非構造部材の耐震対策が遅れている学校法人に対して、ヒアリング等により個別に学校法人の対応状況・方針を確認するとともに、考え得る対応策について助言を行っている。
44 大分県	85.0%	その他	未実施（現時点では未実施であるが、来年度以降の実施にむけて検討中）

都道府県名		非構造部材の耐震対策実施率	対応状況	対応状況の具体的な内容
45	宮崎県	28.6%	会議等で周知	毎年度行っている各学校へのヒアリングや、地震が発生した時の状況聞き取り等の機会を通じて、耐震化未完了の施設がある学校に対し、国庫補助を活用するなどして早急に耐震化を図るよう随時指導・助言を行っている。
46	鹿児島県	34.4%	その他	私立学校施設の耐震改修状況等の調査結果公表後、各学校法人に対し、耐震化の早期実施に努めるよう再度通知を行うのと併せて、非構造部材の耐震対策及び点検の実施についても国の補助金を活用するなどして、早期に取り組むよう周知している。
47	沖縄県	0.0%	ヒアリングの実施・助言	毎年行う各私立学校法人との補助金ヒアリングにおいて、耐震化の取り組みを確認するとともに、国庫補助金制度の周知を行っている。

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A	新耐震 基準で 建築の 棟数 B	旧耐震 基準で 建築の 棟数 C	全棟数 に占める 割合 D=C/A	耐震診断 実施済の 棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	耐震性が ある棟数 G	耐震性が ある棟数 H=B+G	耐震化率 I=H/A	耐震化率 順位
1 北海道	447	290	157	35.1%	123	78.3%	71	361	80.8%	44
2 青森県	149	84	65	43.6%	46	70.8%	32	116	77.9%	47
3 岩手県	88	62	26	29.5%	24	92.3%	19	81	92.0%	27
4 宮城県	248	188	60	24.2%	42	70.0%	40	228	91.9%	30
5 秋田県	34	26	8	23.5%	8	100.0%	8	34	100.0%	1
6 山形県	110	75	35	31.8%	32	91.4%	25	100	90.9%	34
7 福島県	196	141	55	28.1%	34	61.8%	24	165	84.2%	41
8 茨城県	313	239	74	23.6%	58	78.4%	57	296	94.6%	19
9 栃木県	199	128	71	35.7%	50	70.4%	30	158	79.4%	45
10 群馬県	138	106	32	23.2%	27	84.4%	27	133	96.4%	15
11 埼玉県	1,012	781	231	22.8%	219	94.8%	210	991	97.9%	8
12 千葉県	778	517	261	33.5%	229	87.7%	199	716	92.0%	28
13 東京都	2,050	1,290	760	37.1%	741	97.5%	714	2,004	97.8%	9
14 神奈川県	1,267	762	505	39.9%	461	91.3%	435	1,197	94.5%	21
15 新潟県	113	79	34	30.1%	29	85.3%	23	102	90.3%	36
16 富山県	97	50	47	48.5%	41	87.2%	31	81	83.5%	42
17 石川県	84	66	18	21.4%	13	72.2%	13	79	94.0%	23
18 福井県	68	53	15	22.1%	14	93.3%	14	67	98.5%	7
19 山梨県	115	65	50	43.5%	36	72.0%	34	99	86.1%	40
20 長野県	213	166	47	22.1%	38	80.9%	34	200	93.9%	25
21 岐阜県	295	178	117	39.7%	107	91.5%	93	271	91.9%	31
22 静岡県	521	389	132	25.3%	128	97.0%	128	517	99.2%	5
23 愛知県	946	571	375	39.6%	356	94.9%	345	916	96.8%	13
24 三重県	204	124	80	39.2%	80	100.0%	80	204	100.0%	1
25 滋賀県	98	80	18	18.4%	15	83.3%	15	95	96.9%	12
26 京都府	450	269	181	40.2%	156	86.2%	142	411	91.3%	32
27 大阪府	1,012	630	382	37.7%	365	95.5%	347	977	96.5%	14
28 兵庫県	550	302	248	45.1%	204	82.3%	191	493	89.6%	38
29 奈良県	174	128	46	26.4%	35	76.1%	32	160	92.0%	29
30 和歌山県	86	55	31	36.0%	27	87.1%	27	82	95.3%	18
31 鳥取県	69	43	26	37.7%	26	100.0%	26	69	100.0%	1
32 島根県	73	51	22	30.1%	21	95.5%	15	66	90.4%	35
33 岡山県	242	167	75	31.0%	58	77.3%	31	198	81.8%	43
34 広島県	454	305	149	32.8%	139	93.3%	132	437	96.3%	16
35 山口県	251	153	98	39.0%	89	90.8%	83	236	94.0%	24
36 徳島県	34	22	12	35.3%	10	83.3%	11	33	97.1%	11
37 香川県	128	75	53	41.4%	48	90.6%	50	125	97.7%	10
38 愛媛県	160	108	52	32.5%	52	100.0%	38	146	91.3%	33
39 高知県	86	54	32	37.2%	32	100.0%	32	86	100.0%	1
40 福岡県	840	551	289	34.4%	222	76.8%	203	754	89.8%	37
41 佐賀県	91	63	28	30.8%	24	85.7%	23	86	94.5%	20
42 長崎県	204	105	99	48.5%	85	85.9%	74	179	87.7%	39
43 熊本県	198	127	71	35.9%	69	97.2%	62	189	95.5%	17
44 大分県	119	81	38	31.9%	37	97.4%	37	118	99.2%	6
45 宮崎県	166	113	53	31.9%	50	94.3%	42	155	93.4%	26
46 鹿児島県	237	174	63	26.6%	53	84.1%	49	223	94.1%	22
47 沖縄県	66	52	14	21.2%	4	28.6%	0	52	78.8%	46
合計	15,473	10,138	5,335	34.5%	4,757	89.2%	4,348	14,486	93.6%	

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）
 （耐震性がない建物の今後の予定及び耐震化率の将来推移について）

令和6年4月1日現在

都道府県名	耐震性がない棟数 又は 耐震診断未 実施棟数 a+b+c	耐震化完了予定時期					取壊し等（※1）を予定					未定 c	法人の耐震化計画に基づく都道府県毎の耐震化率 の将来推移（※2）				
		令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度 以降	計 a	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度 以降	計 b		令和 6年 4月	令和6年 度末	令和7年 度末	令和8年 度末	増加 割合
		1 北海道	86	6	3	1	2	12	4	0	0		0	4	70	80.8%	82.8%
2 青森県	33	0	2	0	5	7	0	0	0	0	0	26	77.9%	77.9%	79.2%	79.2%	1.3%
3 岩手県	7	0	1	0	1	2	1	0	0	0	1	4	92.0%	93.1%	94.3%	94.3%	2.2%
4 宮城県	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	91.9%	91.9%	91.9%	91.9%	0.0%
5 秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6 山形県	10	2	1	0	0	3	0	0	0	2	2	5	90.9%	92.7%	93.6%	93.6%	2.7%
7 福島県	31	0	0	0	1	1	0	1	0	2	3	27	84.2%	84.2%	84.6%	84.6%	0.4%
8 茨城県	17	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	15	94.6%	94.9%	94.9%	95.2%	0.6%
9 栃木県	41	0	0	2	1	3	1	0	0	0	1	37	79.4%	79.8%	79.8%	80.8%	1.4%
10 群馬県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	96.4%	96.4%	96.4%	96.4%	0.0%
11 埼玉県	21	1	0	2	6	9	0	0	1	0	1	11	97.9%	98.0%	98.0%	98.3%	0.4%
12 千葉県	62	3	11	12	10	36	0	1	1	0	2	24	92.0%	92.4%	94.0%	95.6%	3.6%
13 東京都	46	6	3	4	4	17	1	0	0	4	5	24	97.8%	98.1%	98.2%	98.4%	0.7%
14 神奈川県	70	5	5	1	1	12	0	0	0	0	0	58	94.5%	94.9%	95.3%	95.3%	0.9%
15 新潟県	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	0.0%
16 富山県	16	1	0	0	3	4	0	0	0	3	3	9	83.5%	84.5%	84.5%	84.5%	1.0%
17 石川県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	0.0%
18 福井県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	0.0%
19 山梨県	16	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3	13	86.1%	86.8%	86.8%	87.6%	1.5%
20 長野県	13	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	12	93.9%	93.9%	94.4%	94.4%	0.5%
21 岐阜県	24	2	10	0	0	12	0	0	0	0	0	12	91.9%	92.5%	95.9%	95.9%	4.1%
22 静岡県	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	99.2%	99.4%	99.4%	99.4%	0.2%
23 愛知県	30	0	2	1	0	3	2	0	0	1	3	24	96.8%	97.0%	97.2%	97.4%	0.5%
24 三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
25 滋賀県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	96.9%	96.9%	96.9%	96.9%	0.0%
26 京都府	39	0	1	0	1	2	0	0	1	0	1	36	91.3%	91.3%	91.6%	91.8%	0.4%
27 大阪府	35	2	4	0	1	7	7	0	1	0	8	20	96.5%	97.4%	97.8%	97.9%	1.4%
28 兵庫県	57	2	4	0	6	12	1	0	0	1	2	43	89.6%	90.2%	90.9%	90.9%	1.3%
29 奈良県	14	1	1	0	0	2	0	2	0	0	2	10	92.0%	92.5%	94.2%	94.2%	2.2%
30 和歌山県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	95.3%	95.3%	95.3%	95.3%	0.0%
31 鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
32 島根県	7	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	6	90.4%	90.4%	91.8%	91.8%	1.4%
33 岡山県	44	6	0	2	2	10	0	0	2	0	2	32	81.8%	84.3%	84.3%	85.8%	4.0%
34 広島県	17	1	0	0	3	4	1	1	0	0	2	11	96.3%	96.7%	96.9%	96.9%	0.6%
35 山口県	15	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	13	94.0%	94.8%	94.8%	94.8%	0.8%
36 徳島県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	97.1%	97.1%	97.1%	97.1%	0.0%
37 香川県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	97.7%	97.7%	97.7%	97.7%	0.0%
38 愛媛県	14	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	11	91.3%	92.5%	93.1%	93.1%	1.8%
39 高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
40 福岡県	86	2	3	8	4	17	1	1	1	1	4	65	89.8%	90.1%	90.6%	91.6%	1.9%
41 佐賀県	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	94.5%	94.5%	95.6%	95.6%	1.1%
42 長崎県	25	1	2	0	0	3	0	0	1	0	1	21	87.7%	88.2%	89.2%	89.7%	1.9%
43 熊本県	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%	0.0%
44 大分県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	0.0%
45 宮崎県	11	0	1	0	2	3	0	0	0	0	0	8	93.4%	93.4%	94.0%	94.0%	0.6%
46 鹿児島県	14	0	2	1	2	5	0	0	0	1	1	8	94.1%	94.1%	94.9%	95.4%	1.3%
47 沖縄県	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	78.8%	78.8%	78.8%	78.8%	0.0%
合計	987	45	58	34	55	192	22	8	10	16	56	739	93.6%	94.0%	94.5%	94.8%	1.1%

※1 取壊し等は取壊しの他、休校や建物を使用しなくなる場合を含む。

※2 耐震化率の将来推移は、令和6年4月1日現在で耐震性がある棟数に当該年度に耐震化完了予定の棟数を加算した値を、全棟数から当該年度に取壊し等
 予定の棟数を差し引いた値で除したものを、本値は学校法人の令和6年4月1日現在の耐震化計画に基づく推計であり、計画の見直し等により変動する可能性がある。

今後、耐震化等の対策が必要な棟数（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A	うち 耐震性が ある棟数 (※) H	うち 耐震化等が 必要な棟数 A-H
1 北海道	447	361	86
2 青森県	149	116	33
3 岩手県	88	81	7
4 宮城県	248	228	20
5 秋田県	34	34	0
6 山形県	110	100	10
7 福島県	196	165	31
8 茨城県	313	296	17
9 栃木県	199	158	41
10 群馬県	138	133	5
11 埼玉県	1,012	991	21
12 千葉県	778	716	62
13 東京都	2,050	2,004	46
14 神奈川県	1,267	1,197	70
15 新潟県	113	102	11
16 富山県	97	81	16
17 石川県	84	79	5
18 福井県	68	67	1
19 山梨県	115	99	16
20 長野県	213	200	13
21 岐阜県	295	271	24
22 静岡県	521	517	4
23 愛知県	946	916	30
24 三重県	204	204	0
25 滋賀県	98	95	3
26 京都府	450	411	39
27 大阪府	1,012	977	35
28 兵庫県	550	493	57
29 奈良県	174	160	14
30 和歌山県	86	82	4
31 鳥取県	69	69	0
32 島根県	73	66	7
33 岡山県	242	198	44
34 広島県	454	437	17
35 山口県	251	236	15
36 徳島県	34	33	1
37 香川県	128	125	3
38 愛媛県	160	146	14
39 高知県	86	86	0
40 福岡県	840	754	86
41 佐賀県	91	86	5
42 長崎県	204	179	25
43 熊本県	198	189	9
44 大分県	119	118	1
45 宮崎県	166	155	11
46 鹿児島県	237	223	14
47 沖縄県	66	52	14
合計	15,473	14,486	987

全棟数 A	うち 旧耐震基準 で建築の 棟数 C	耐震診断 実施済 E	耐震診断 未実施 C-E
447	157	123	34
149	65	46	19
88	26	24	2
248	60	42	18
34	8	8	0
110	35	32	3
196	55	34	21
313	74	58	16
199	71	50	21
138	32	27	5
1,012	231	219	12
778	261	229	32
2,050	760	741	19
1,267	505	461	44
113	34	29	5
97	47	41	6
84	18	13	5
68	15	14	1
115	50	36	14
213	47	38	9
295	117	107	10
521	132	128	4
946	375	356	19
204	80	80	0
98	18	15	3
450	181	156	25
1,012	382	365	17
550	248	204	44
174	46	35	11
86	31	27	4
69	26	26	0
73	22	21	1
242	75	58	17
454	149	139	10
251	98	89	9
34	12	10	2
128	53	48	5
160	52	52	0
86	32	32	0
840	289	222	67
91	28	24	4
204	99	85	14
198	71	69	2
119	38	37	1
166	53	50	3
237	63	53	10
66	14	4	10
合計	5,335	4,757	578

※「耐震性がある棟数」には、調査時点において耐震補強工事中の建物を含む。

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A	新耐震基準 で建築の 棟数 B	旧耐震基準 で建築の 棟数 C	全棟数 に占める 割合 D = C/A	耐震診断 実施済の 棟数 E	耐震診断 実施率 F = E/C	耐震性 がある棟数 G	耐震性が ある棟数 H = B + G	耐震化率 I = H/A	耐震化率 順位
1 北海道	167	115	52	31.1%	34	65.4%	26	141	84.4%	37
2 青森県	32	26	6	18.8%	3	50.0%	3	29	90.6%	29
3 岩手県	19	14	5	26.3%	5	100.0%	4	18	94.7%	17
4 宮城県	115	90	25	21.7%	13	52.0%	12	102	88.7%	31
5 秋田県	6	5	1	16.7%	1	100.0%	1	6	100.0%	1
6 山形県	17	13	4	23.5%	4	100.0%	3	16	94.1%	20
7 福島県	80	61	19	23.8%	8	42.1%	4	65	81.3%	40
8 茨城県	85	67	18	21.2%	12	66.7%	12	79	92.9%	23
9 栃木県	51	31	20	39.2%	8	40.0%	7	38	74.5%	44
10 群馬県	18	15	3	16.7%	2	66.7%	2	17	94.4%	19
11 埼玉県	613	465	148	24.1%	136	91.9%	127	592	96.6%	12
12 千葉県	429	258	171	39.9%	143	83.6%	122	380	88.6%	32
13 東京都	909	543	366	40.3%	354	96.7%	335	878	96.6%	11
14 神奈川県	714	408	306	42.9%	274	89.5%	251	659	92.3%	27
15 新潟県	14	5	9	64.3%	5	55.6%	4	9	64.3%	46
16 富山県	13	4	9	69.2%	6	66.7%	6	10	76.9%	43
17 石川県	14	11	3	21.4%	3	100.0%	3	14	100.0%	1
18 福井県	11	7	4	36.4%	4	100.0%	4	11	100.0%	1
19 山梨県	28	10	18	64.3%	14	77.8%	13	23	82.1%	39
20 長野県	58	44	14	24.1%	9	64.3%	9	53	91.4%	28
21 岐阜県	156	93	63	40.4%	54	85.7%	51	144	92.3%	25
22 静岡県	232	168	64	27.6%	62	96.9%	62	230	99.1%	9
23 愛知県	549	303	246	44.8%	234	95.1%	224	527	96.0%	14
24 三重県	64	38	26	40.6%	26	100.0%	26	64	100.0%	1
25 滋賀県	13	7	6	46.2%	5	83.3%	5	12	92.3%	25
26 京都府	189	94	95	50.3%	73	76.8%	62	156	82.5%	38
27 大阪府	433	259	174	40.2%	159	91.4%	147	406	93.8%	21
28 兵庫県	183	101	82	44.8%	59	72.0%	54	155	84.7%	35
29 奈良県	49	34	15	30.6%	11	73.3%	10	44	89.8%	30
30 和歌山県	40	25	15	37.5%	14	93.3%	14	39	97.5%	10
31 鳥取県	13	11	2	15.4%	2	100.0%	2	13	100.0%	1
32 島根県	4	3	1	25.0%	1	100.0%	1	4	100.0%	1
33 岡山県	24	13	11	45.8%	8	72.7%	6	19	79.2%	41
34 広島県	164	103	61	37.2%	57	93.4%	52	155	94.5%	18
35 山口県	96	67	29	30.2%	23	79.3%	23	90	93.8%	22
36 徳島県	15	9	6	40.0%	6	100.0%	6	15	100.0%	1
37 香川県	45	21	24	53.3%	24	100.0%	22	43	95.6%	15
38 愛媛県	55	35	20	36.4%	20	100.0%	16	51	92.7%	24
39 高知県	6	3	3	50.0%	3	100.0%	3	6	100.0%	1
40 福岡県	398	278	120	30.2%	76	63.3%	73	351	88.2%	33
41 佐賀県	19	14	5	26.3%	1	20.0%	0	14	73.7%	45
42 長崎県	37	16	21	56.8%	15	71.4%	13	29	78.4%	42
43 熊本県	40	21	19	47.5%	17	89.5%	17	38	95.0%	16
44 大分県	26	16	10	38.5%	9	90.0%	9	25	96.2%	13
45 宮崎県	26	16	10	38.5%	7	70.0%	6	22	84.6%	36
46 鹿児島県	63	43	20	31.7%	12	60.0%	12	55	87.3%	34
47 沖縄県	24	14	10	41.7%	2	20.0%	0	14	58.3%	47
合計	6,356	3,997	2,359	37.1%	2,018	85.5%	1,864	5,861	92.2%	

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）
 （耐震性がない建物の今後の予定及び耐震化率の将来推移について）

令和6年4月1日現在

都道府県名	耐震性がない棟数又は耐震診断未実施棟数 a+b+c	耐震化完了予定時期					取壊し等（※1）を予定					未定 c	法人の耐震化計画に基づく都道府県毎の耐震化率の将来推移（※2）				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計 a	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計 b		令和6年4月	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	増加割合
1 北海道	26	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	24	84.4%	85.6%	85.6%	85.6%	1.2%
2 青森県	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	90.6%	90.6%	90.6%	90.6%	0.0%
3 岩手県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	0.0%
4 宮城県	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	88.7%	88.7%	88.7%	88.7%	0.0%
5 秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6 山形県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	94.1%	94.1%	94.1%	94.1%	0.0%
7 福島県	15	0	0	0	1	1	0	1	0	1	2	12	81.3%	81.3%	82.3%	82.3%	1.0%
8 茨城県	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	92.9%	92.9%	92.9%	94.0%	1.1%
9 栃木県	13	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	11	74.5%	74.5%	74.5%	76.5%	2.0%
10 群馬県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	94.4%	94.4%	94.4%	94.4%	0.0%
11 埼玉県	21	1	0	2	6	9	0	0	1	0	1	11	96.6%	96.7%	96.7%	97.2%	0.6%
12 千葉県	49	3	11	12	10	36	0	1	1	0	2	11	88.6%	89.3%	92.1%	95.1%	6.5%
13 東京都	31	4	2	1	4	11	0	0	0	0	0	20	96.6%	97.0%	97.2%	97.4%	0.8%
14 神奈川県	55	5	5	1	1	12	0	0	0	0	0	43	92.3%	93.0%	93.7%	93.8%	1.5%
15 新潟県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	64.3%	64.3%	64.3%	64.3%	0.0%
16 富山県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	76.9%	76.9%	76.9%	76.9%	0.0%
17 石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18 福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19 山梨県	5	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	82.1%	82.1%	82.1%	85.2%	3.0%
20 長野県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	91.4%	91.4%	91.4%	91.4%	0.0%
21 岐阜県	12	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	10	92.3%	93.6%	93.6%	93.6%	1.3%
22 静岡県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%	0.0%
23 愛知県	22	0	2	1	0	3	2	0	0	1	3	16	96.0%	96.3%	96.7%	96.9%	0.9%
24 三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
25 滋賀県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	92.3%	92.3%	92.3%	92.3%	0.0%
26 京都府	33	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	32	82.5%	82.5%	83.1%	83.1%	0.5%
27 大阪府	27	1	4	0	1	6	2	0	0	0	2	19	93.8%	94.4%	95.4%	95.4%	1.6%
28 兵庫県	28	0	3	0	4	7	0	0	0	1	1	20	84.7%	84.7%	86.3%	86.3%	1.6%
29 奈良県	5	0	1	0	0	1	0	2	0	0	2	2	89.8%	89.8%	95.7%	95.7%	5.9%
30 和歌山県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	97.5%	97.5%	97.5%	97.5%	0.0%
31 鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
32 島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
33 岡山県	5	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	4	79.2%	79.2%	79.2%	79.2%	0.0%
34 広島県	9	0	0	0	3	3	1	0	0	0	1	5	94.5%	95.1%	95.1%	95.1%	0.6%
35 山口県	6	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	93.8%	94.8%	94.8%	94.8%	1.0%
36 徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
37 香川県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	0.0%
38 愛媛県	4	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	92.7%	96.4%	96.4%	96.4%	3.6%
39 高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
40 福岡県	47	1	2	1	0	4	1	0	0	1	2	41	88.2%	88.7%	89.2%	89.4%	1.2%
41 佐賀県	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	73.7%	73.7%	77.8%	77.8%	4.1%
42 長崎県	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	78.4%	78.4%	78.4%	78.4%	0.0%
43 熊本県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	0.0%
44 大分県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	96.2%	96.2%	96.2%	96.2%	0.0%
45 宮崎県	4	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	2	84.6%	84.6%	88.5%	88.5%	3.8%
46 鹿児島県	8	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	7	87.3%	87.3%	88.9%	88.9%	1.6%
47 沖縄県	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	58.3%	58.3%	58.3%	58.3%	0.0%
合計	495	22	33	19	34	108	6	5	4	5	20	367	92.2%	92.6%	93.2%	93.6%	1.4%

※1 取壊し等は取壊しの他、休校や建物を使用しなくなる場合を含む。

※2 耐震化率の将来推移は、令和6年4月1日現在で耐震性がある棟数に当該年度に耐震化完了予定の棟数を加算した値を、全棟数から当該年度に取壊し等予定の棟数を差し引いた値で除したものである。本値は学校法人の令和6年4月1日現在の耐震化計画に基づく推計であり、計画の見直し等により変動する可能性がある。

今後、耐震化等の対策が必要な棟数（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A	うち 耐震性が ある棟数 (※) H	うち 耐震化等が 必要な棟数 A-H	全棟数 A	うち 旧耐震基準 で建築の 棟数 C	耐震診断 実施済 E	耐震診断 未実施 C-E
1 北海道	167	141	26	167	52	34	18
2 青森県	32	29	3	32	6	3	3
3 岩手県	19	18	1	19	5	5	0
4 宮城県	115	102	13	115	25	13	12
5 秋田県	6	6	0	6	1	1	0
6 山形県	17	16	1	17	4	4	0
7 福島県	80	65	15	80	19	8	11
8 茨城県	85	79	6	85	18	12	6
9 栃木県	51	38	13	51	20	8	12
10 群馬県	18	17	1	18	3	2	1
11 埼玉県	613	592	21	613	148	136	12
12 千葉県	429	380	49	429	171	143	28
13 東京都	909	878	31	909	366	354	12
14 神奈川県	714	659	55	714	306	274	32
15 新潟県	14	9	5	14	9	5	4
16 富山県	13	10	3	13	9	6	3
17 石川県	14	14	0	14	3	3	0
18 福井県	11	11	0	11	4	4	0
19 山梨県	28	23	5	28	18	14	4
20 長野県	58	53	5	58	14	9	5
21 岐阜県	156	144	12	156	63	54	9
22 静岡県	232	230	2	232	64	62	2
23 愛知県	549	527	22	549	246	234	12
24 三重県	64	64	0	64	26	26	0
25 滋賀県	13	12	1	13	6	5	1
26 京都府	189	156	33	189	95	73	22
27 大阪府	433	406	27	433	174	159	15
28 兵庫県	183	155	28	183	82	59	23
29 奈良県	49	44	5	49	15	11	4
30 和歌山県	40	39	1	40	15	14	1
31 鳥取県	13	13	0	13	2	2	0
32 島根県	4	4	0	4	1	1	0
33 岡山県	24	19	5	24	11	8	3
34 広島県	164	155	9	164	61	57	4
35 山口県	96	90	6	96	29	23	6
36 徳島県	15	15	0	15	6	6	0
37 香川県	45	43	2	45	24	24	0
38 愛媛県	55	51	4	55	20	20	0
39 高知県	6	6	0	6	3	3	0
40 福岡県	398	351	47	398	120	76	44
41 佐賀県	19	14	5	19	5	1	4
42 長崎県	37	29	8	37	21	15	6
43 熊本県	40	38	2	40	19	17	2
44 大分県	26	25	1	26	10	9	1
45 宮崎県	26	22	4	26	10	7	3
46 鹿児島県	63	55	8	63	20	12	8
47 沖縄県	24	14	10	24	10	2	8
合計	6,356	5,861	495	6,356	2,359	2,018	341

※「耐震性がある棟数」には、調査時点において耐震補強工事中の建物を含む。

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A	新耐震 基準で 建築の 棟数 B	旧耐震 基準で 建築の 棟数 C	全棟数 に占める 割合 D = C/A	耐震診断 実施済の 棟数 E	耐震診断 実施率 F = E/C	耐震性が ある棟数 G	耐震性が ある棟数 (※) H = B + G	耐震化率 I = H/A	耐震化率 順位
1 北海道	280	175	105	37.5%	89	84.8%	45	220	78.6%	46
2 青森県	117	58	59	50.4%	43	72.9%	29	87	74.4%	47
3 岩手県	69	48	21	30.4%	19	90.5%	15	63	91.3%	34
4 宮城県	133	98	35	26.3%	29	82.9%	28	126	94.7%	25
5 秋田県	28	21	7	25.0%	7	100.0%	7	28	100.0%	1
6 山形県	93	62	31	33.3%	28	90.3%	22	84	90.3%	38
7 福島県	116	80	36	31.0%	26	72.2%	20	100	86.2%	42
8 茨城県	228	172	56	24.6%	46	82.1%	45	217	95.2%	22
9 栃木県	148	97	51	34.5%	42	82.4%	23	120	81.1%	45
10 群馬県	120	91	29	24.2%	25	86.2%	25	116	96.7%	18
11 埼玉県	399	316	83	20.8%	83	100.0%	83	399	100.0%	1
12 千葉県	349	259	90	25.8%	86	95.6%	77	336	96.3%	20
13 東京都	1,141	747	394	34.5%	387	98.2%	379	1,126	98.7%	10
14 神奈川県	553	354	199	36.0%	187	94.0%	184	538	97.3%	16
15 新潟県	99	74	25	25.3%	24	96.0%	19	93	93.9%	28
16 富山県	84	46	38	45.2%	35	92.1%	25	71	84.5%	43
17 石川県	70	55	15	21.4%	10	66.7%	10	65	92.9%	30
18 福井県	57	46	11	19.3%	10	90.9%	10	56	98.2%	12
19 山梨県	87	55	32	36.8%	22	68.8%	21	76	87.4%	41
20 長野県	155	122	33	21.3%	29	87.9%	25	147	94.8%	24
21 岐阜県	139	85	54	38.8%	53	98.1%	42	127	91.4%	33
22 静岡県	289	221	68	23.5%	66	97.1%	66	287	99.3%	8
23 愛知県	397	268	129	32.5%	122	94.6%	121	389	98.0%	13
24 三重県	140	86	54	38.6%	54	100.0%	54	140	100.0%	1
25 滋賀県	85	73	12	14.1%	10	83.3%	10	83	97.6%	15
26 京都府	261	175	86	33.0%	83	96.5%	80	255	97.7%	14
27 大阪府	579	371	208	35.9%	206	99.0%	200	571	98.6%	11
28 兵庫県	367	201	166	45.2%	145	87.3%	137	338	92.1%	32
29 奈良県	125	94	31	24.8%	24	77.4%	22	116	92.8%	31
30 和歌山県	46	30	16	34.8%	13	81.3%	13	43	93.5%	29
31 鳥取県	56	32	24	42.9%	24	100.0%	24	56	100.0%	1
32 島根県	69	48	21	30.4%	20	95.2%	14	62	89.9%	39
33 岡山県	218	154	64	29.4%	50	78.1%	25	179	82.1%	44
34 広島県	290	202	88	30.3%	82	93.2%	80	282	97.2%	17
35 山口県	155	86	69	44.5%	66	95.7%	60	146	94.2%	27
36 徳島県	19	13	6	31.6%	4	66.7%	5	18	94.7%	25
37 香川県	83	54	29	34.9%	24	82.8%	28	82	98.8%	9
38 愛媛県	105	73	32	30.5%	32	100.0%	22	95	90.5%	36
39 高知県	80	51	29	36.3%	29	100.0%	29	80	100.0%	1
40 福岡県	442	273	169	38.2%	146	86.4%	130	403	91.2%	35
41 佐賀県	72	49	23	31.9%	23	100.0%	23	72	100.0%	1
42 長崎県	167	89	78	46.7%	70	89.7%	61	150	89.8%	40
43 熊本県	158	106	52	32.9%	52	100.0%	45	151	95.6%	21
44 大分県	93	65	28	30.1%	28	100.0%	28	93	100.0%	1
45 宮崎県	140	97	43	30.7%	43	100.0%	36	133	95.0%	23
46 鹿児島県	174	131	43	24.7%	41	95.3%	37	168	96.6%	19
47 沖縄県	42	38	4	9.5%	2	50.0%	0	38	90.5%	36
合計	9,117	6,141	2,976	32.6%	2,739	92.0%	2,484	8,625	94.6%	

※「耐震性がある棟数」には、調査時点において耐震補強工事中の建物を含む。

私立学校施設の耐震改修状況調査結果について（都道府県別）
 （耐震性がない建物の今後の予定及び耐震化率の将来推移について）

令和6年4月1日現在

都道府県名	耐震性がない棟数 又は 耐震診断 未実施 棟数 a+b+c	耐震化完了予定時期					取壊し等（※1）を予定					未定 c	法人の耐震化計画に基づく都道府県毎の耐震化率の将来推移（※2）				
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計		令和6年4月	令和6年度末	令和7年度末	令和8年度末	増加割合
						a					b						
1 北海道	60	4	3	1	2	10	4	0	0	0	4	46	78.6%	81.2%	82.2%	82.6%	4.0%
2 青森県	30	0	2	0	4	6	0	0	0	0	0	24	74.4%	74.4%	76.1%	76.1%	1.7%
3 岩手県	6	0	1	0	1	2	1	0	0	0	1	3	91.3%	92.6%	94.1%	94.1%	2.8%
4 宮城県	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	0.0%
5 秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6 山形県	9	2	1	0	0	3	0	0	0	2	2	4	90.3%	92.5%	93.5%	93.5%	3.2%
7 福島県	16	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	15	86.2%	86.2%	86.2%	86.2%	0.0%
8 茨城県	11	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	10	95.2%	95.6%	95.6%	95.6%	0.4%
9 栃木県	28	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	26	81.1%	81.6%	81.6%	82.3%	1.2%
10 群馬県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	96.7%	96.7%	96.7%	96.7%	0.0%
11 埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12 千葉県	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	96.3%	96.3%	96.3%	96.3%	0.0%
13 東京都	15	2	1	3	0	6	1	0	0	4	5	4	98.7%	98.9%	99.0%	99.3%	0.6%
14 神奈川県	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	97.3%	97.3%	97.3%	97.3%	0.0%
15 新潟県	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	93.9%	93.9%	93.9%	93.9%	0.0%
16 富山県	13	1	0	0	3	4	0	0	0	2	2	7	84.5%	85.7%	85.7%	85.7%	1.2%
17 石川県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	92.9%	92.9%	92.9%	92.9%	0.0%
18 福井県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	98.2%	98.2%	98.2%	98.2%	0.0%
19 山梨県	11	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	9	87.4%	88.4%	88.4%	88.4%	1.0%
20 長野県	8	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	7	94.8%	94.8%	95.5%	95.5%	0.6%
21 岐阜県	12	0	10	0	0	10	0	0	0	0	0	2	91.4%	91.4%	98.6%	98.6%	7.2%
22 静岡県	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	99.3%	99.7%	99.7%	99.7%	0.3%
23 愛知県	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	0.0%
24 三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
25 滋賀県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	97.6%	97.6%	97.6%	97.6%	0.0%
26 京都府	6	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	4	97.7%	97.7%	97.7%	98.1%	0.4%
27 大阪府	8	1	0	0	0	1	5	0	1	0	6	1	98.6%	99.7%	99.7%	99.8%	1.2%
28 兵庫県	29	2	1	0	2	5	1	0	0	0	1	23	92.1%	92.9%	93.2%	93.2%	1.1%
29 奈良県	9	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8	92.8%	93.6%	93.6%	93.6%	0.8%
30 和歌山県	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	0.0%
31 鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
32 島根県	7	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	6	89.9%	89.9%	91.3%	91.3%	1.4%
33 岡山県	39	6	0	2	1	9	0	0	2	0	2	28	82.1%	84.9%	84.9%	86.6%	4.5%
34 広島県	8	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	6	97.2%	97.6%	97.9%	97.9%	0.7%
35 山口県	9	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8	94.2%	94.8%	94.8%	94.8%	0.6%
36 徳島県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	0.0%
37 香川県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%	0.0%
38 愛媛県	10	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	9	90.5%	90.5%	91.3%	91.3%	0.9%
39 高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
40 福岡県	39	1	1	7	4	13	0	1	1	0	2	24	91.2%	91.4%	91.8%	93.6%	2.5%
41 佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
42 長崎県	17	1	2	0	0	3	0	0	1	0	1	13	89.8%	90.4%	91.6%	92.2%	2.3%
43 熊本県	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	0.0%
44 大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
45 宮崎県	7	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	6	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	0.0%
46 鹿児島県	6	0	1	1	2	4	0	0	0	1	1	1	96.6%	96.6%	97.1%	97.7%	1.1%
47 沖縄県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	90.5%	90.5%	90.5%	90.5%	0.0%
合計	492	23	25	15	21	84	16	3	6	11	36	372	94.6%	95.0%	95.3%	95.6%	1.0%

※1 取壊し等は取壊しの他、休校や建物を使用しなくなる場合を含む。

※2 耐震化率の将来推移は、令和6年4月1日現在で耐震性がある棟数に当該年度に耐震化完了予定の棟数を加算した値を、全棟数から当該年度に取壊し等予定の棟数を差し引いた値で除したものである。本値は学校法人の令和6年4月1日現在の耐震化計画に基づく推計であり、計画の見直し等により変動する可能性がある。

今後、耐震化等の対策が必要な棟数（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全棟数	うち耐震性がある棟数(※)	うち耐震化等が必要な棟数
		A	H
1 北海道	280	220	60
2 青森県	117	87	30
3 岩手県	69	63	6
4 宮城県	133	126	7
5 秋田県	28	28	0
6 山形県	93	84	9
7 福島県	116	100	16
8 茨城県	228	217	11
9 栃木県	148	120	28
10 群馬県	120	116	4
11 埼玉県	399	399	0
12 千葉県	349	336	13
13 東京都	1,141	1,126	15
14 神奈川県	553	538	15
15 新潟県	99	93	6
16 富山県	84	71	13
17 石川県	70	65	5
18 福井県	57	56	1
19 山梨県	87	76	11
20 長野県	155	147	8
21 岐阜県	139	127	12
22 静岡県	289	287	2
23 愛知県	397	389	8
24 三重県	140	140	0
25 滋賀県	85	83	2
26 京都府	261	255	6
27 大阪府	579	571	8
28 兵庫県	367	338	29
29 奈良県	125	116	9
30 和歌山県	46	43	3
31 鳥取県	56	56	0
32 島根県	69	62	7
33 岡山県	218	179	39
34 広島県	290	282	8
35 山口県	155	146	9
36 徳島県	19	18	1
37 香川県	83	82	1
38 愛媛県	105	95	10
39 高知県	80	80	0
40 福岡県	442	403	39
41 佐賀県	72	72	0
42 長崎県	167	150	17
43 熊本県	158	151	7
44 大分県	93	93	0
45 宮崎県	140	133	7
46 鹿児島県	174	168	6
47 沖縄県	42	38	4
合計	9,117	8,625	492

全棟数	うち旧耐震基準で建築の棟数	耐震診断実施済	耐震診断未実施
		A	C
280	105	89	16
117	59	43	16
69	21	19	2
133	35	29	6
28	7	7	0
93	31	28	3
116	36	26	10
228	56	46	10
148	51	42	9
120	29	25	4
399	83	83	0
349	90	86	4
1,141	394	387	7
553	199	187	12
99	25	24	1
84	38	35	3
70	15	10	5
57	11	10	1
87	32	22	10
155	33	29	4
139	54	53	1
289	68	66	2
397	129	122	7
140	54	54	0
85	12	10	2
261	86	83	3
579	208	206	2
367	166	145	21
125	31	24	7
46	16	13	3
56	24	24	0
69	21	20	1
218	64	50	14
290	88	82	6
155	69	66	3
19	6	4	2
83	29	24	5
105	32	32	0
80	29	29	0
442	169	146	23
72	23	23	0
167	78	70	8
158	52	52	0
93	28	28	0
140	43	43	0
174	43	41	2
42	4	2	2
合計	2,976	2,739	237

※「耐震性がある棟数」には、調査時点において耐震補強工事中の建物を含む。

私立学校施設の屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策状況（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全棟数（※1）					吊り天井の対策実施率 (C+E)/A
	A=B+E	吊り天井を有する棟数			E	
		B=C+D	C	D		
			対策実施済みの棟数 (※2)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)		
1 北海道	173	32	12	20	141	88.4%
2 青森県	54	7	5	2	47	96.3%
3 岩手県	27	4	3	1	23	96.3%
4 宮城県	77	25	19	6	52	92.2%
5 秋田県	18	1	0	1	17	94.4%
6 山形県	28	1	1	0	27	100.0%
7 福島県	66	13	4	9	53	86.4%
8 茨城県	98	25	11	14	73	85.7%
9 栃木県	46	12	5	7	34	84.8%
10 群馬県	47	15	2	13	32	72.3%
11 埼玉県	232	78	57	21	154	90.9%
12 千葉県	193	81	48	33	112	82.9%
13 東京都	704	346	190	156	358	77.8%
14 神奈川県	255	130	67	63	125	75.3%
15 新潟県	42	7	4	3	35	92.9%
16 富山県	29	3	2	1	26	96.6%
17 石川県	34	6	3	3	28	91.2%
18 福井県	18	1	1	0	17	100.0%
19 山梨県	29	10	9	1	19	96.6%
20 長野県	72	15	7	8	57	88.9%
21 岐阜県	66	31	14	17	35	74.2%
22 静岡県	126	28	16	12	98	90.5%
23 愛知県	221	83	46	37	138	83.3%
24 三重県	43	11	11	0	32	100.0%
25 滋賀県	32	10	9	1	22	96.9%
26 京都府	112	31	16	15	81	86.6%
27 大阪府	219	83	41	42	136	80.8%
28 兵庫県	143	49	22	27	94	81.1%
29 奈良県	56	26	8	18	30	67.9%
30 和歌山県	13	3	1	2	10	84.6%
31 鳥取県	22	2	0	2	20	90.9%
32 島根県	19	3	0	3	16	84.2%
33 岡山県	48	13	4	9	35	81.3%
34 広島県	105	42	25	17	63	83.8%
35 山口県	43	14	8	6	29	86.0%
36 徳島県	4	0	0	0	4	100.0%
37 香川県	21	2	1	1	19	95.2%
38 愛媛県	40	14	10	4	26	90.0%
39 高知県	19	3	1	2	16	89.5%
40 福岡県	187	78	36	42	109	77.5%
41 佐賀県	26	4	0	4	22	84.6%
42 長崎県	62	14	6	8	48	87.1%
43 熊本県	48	13	8	5	35	89.6%
44 大分県	25	3	1	2	22	92.0%
45 宮崎県	32	4	4	0	28	100.0%
46 鹿児島県	55	11	4	7	44	87.3%
47 沖縄県	12	3	2	1	9	91.7%
合計	4,041	1,390	744	646	2,651	84.0%

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える又は、水平投影面積が200㎡を超える空間を有する建物の棟数。

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は、落下防止対策実施済みの建物の棟数。

私立学校施設の屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策状況（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全棟数（※1）					吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A
	A=B+E	吊り天井を有する棟数			吊り天井を 有していない棟数 E	
		B=C+D	対策実施済みの棟数 (※2) C	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) D		
1 北海道	67	17	8	9	50	86.6%
2 青森県	5	1	1	0	4	100.0%
3 岩手県	9	1	1	0	8	100.0%
4 宮城県	28	6	4	2	22	92.9%
5 秋田県	3	0	0	0	3	100.0%
6 山形県	3	0	0	0	3	100.0%
7 福島県	26	4	1	3	22	88.5%
8 茨城県	18	6	1	5	12	72.2%
9 栃木県	16	7	3	4	9	75.0%
10 群馬県	6	2	2	0	4	100.0%
11 埼玉県	96	39	29	10	57	89.6%
12 千葉県	52	21	16	5	31	90.4%
13 東京都	112	45	35	10	67	91.1%
14 神奈川県	51	18	8	10	33	80.4%
15 新潟県	3	1	0	1	2	66.7%
16 富山県	5	2	2	0	3	100.0%
17 石川県	4	1	1	0	3	100.0%
18 福井県	0	0	0	0	0	-
19 山梨県	8	4	4	0	4	100.0%
20 長野県	20	1	1	0	19	100.0%
21 岐阜県	31	19	10	9	12	71.0%
22 静岡県	41	10	8	2	31	95.1%
23 愛知県	90	28	17	11	62	87.8%
24 三重県	8	4	4	0	4	100.0%
25 滋賀県	3	0	0	0	3	100.0%
26 京都府	7	2	2	0	5	100.0%
27 大阪府	21	3	3	0	18	100.0%
28 兵庫県	5	2	2	0	3	100.0%
29 奈良県	14	4	1	3	10	78.6%
30 和歌山県	1	0	0	0	1	100.0%
31 鳥取県	4	2	0	2	2	50.0%
32 島根県	0	0	0	0	0	-
33 岡山県	1	0	0	0	1	100.0%
34 広島県	18	5	3	2	13	88.9%
35 山口県	3	2	0	2	1	33.3%
36 徳島県	2	0	0	0	2	100.0%
37 香川県	1	0	0	0	1	100.0%
38 愛媛県	10	5	3	2	5	80.0%
39 高知県	0	0	0	0	0	-
40 福岡県	55	33	15	18	22	67.3%
41 佐賀県	6	2	0	2	4	66.7%
42 長崎県	7	1	1	0	6	100.0%
43 熊本県	11	7	4	3	4	72.7%
44 大分県	4	1	1	0	3	100.0%
45 宮崎県	3	0	0	0	3	100.0%
46 鹿児島県	15	4	3	1	11	93.3%
47 沖縄県	1	1	1	0	0	100.0%
合計	894	311	195	116	583	87.0%

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える又は、水平投影面積が200㎡を超える空間を有する建物の棟数。

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は、落下防止対策実施済みの建物の棟数。

私立学校施設の屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策状況（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全棟数（※1）					吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A
	A=B+E	吊り天井を有する棟数			E	
		B=C+D	C	D		
			対策実施済みの棟数 （※2）	対策未実施の棟数 （一部未実施含む）		
1 北海道	106	15	4	11	91	89.6%
2 青森県	49	6	4	2	43	95.9%
3 岩手県	18	3	2	1	15	94.4%
4 宮城県	49	19	15	4	30	91.8%
5 秋田県	15	1	0	1	14	93.3%
6 山形県	25	1	1	0	24	100.0%
7 福島県	40	9	3	6	31	85.0%
8 茨城県	80	19	10	9	61	88.8%
9 栃木県	30	5	2	3	25	90.0%
10 群馬県	41	13	0	13	28	68.3%
11 埼玉県	136	39	28	11	97	91.9%
12 千葉県	141	60	32	28	81	80.1%
13 東京都	592	301	155	146	291	75.3%
14 神奈川県	204	112	59	53	92	74.0%
15 新潟県	39	6	4	2	33	94.9%
16 富山県	24	1	0	1	23	95.8%
17 石川県	30	5	2	3	25	90.0%
18 福井県	18	1	1	0	17	100.0%
19 山梨県	21	6	5	1	15	95.2%
20 長野県	52	14	6	8	38	84.6%
21 岐阜県	35	12	4	8	23	77.1%
22 静岡県	85	18	8	10	67	88.2%
23 愛知県	131	55	29	26	76	80.2%
24 三重県	35	7	7	0	28	100.0%
25 滋賀県	29	10	9	1	19	96.6%
26 京都府	105	29	14	15	76	85.7%
27 大阪府	198	80	38	42	118	78.8%
28 兵庫県	138	47	20	27	91	80.4%
29 奈良県	42	22	7	15	20	64.3%
30 和歌山県	12	3	1	2	9	83.3%
31 鳥取県	18	0	0	0	18	100.0%
32 島根県	19	3	0	3	16	84.2%
33 岡山県	47	13	4	9	34	80.9%
34 広島県	87	37	22	15	50	82.8%
35 山口県	40	12	8	4	28	90.0%
36 徳島県	2	0	0	0	2	100.0%
37 香川県	20	2	1	1	18	95.0%
38 愛媛県	30	9	7	2	21	93.3%
39 高知県	19	3	1	2	16	89.5%
40 福岡県	132	45	21	24	87	81.8%
41 佐賀県	20	2	0	2	18	90.0%
42 長崎県	55	13	5	8	42	85.5%
43 熊本県	37	6	4	2	31	94.6%
44 大分県	21	2	0	2	19	90.5%
45 宮崎県	29	4	4	0	25	100.0%
46 鹿児島県	40	7	1	6	33	85.0%
47 沖縄県	11	2	1	1	9	90.9%
合計	3,147	1,079	549	530	2,068	83.2%

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える又は、水平投影面積が200mを超える空間を有する建物の棟数。

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は、落下防止対策実施済みの建物の棟数。

私立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の実施状況（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検の状況		耐震対策の状況	
		耐震点検実施校数 B	耐震点検実施率 C = B / A	耐震対策実施校数 D	耐震対策実施率 E = D / A
1 北海道	244	111	45.5%	83	34.0%
2 青森県	71	64	90.1%	33	46.5%
3 岩手県	52	32	61.5%	14	26.9%
4 宮城県	135	74	54.8%	55	40.7%
5 秋田県	16	13	81.3%	9	56.3%
6 山形県	31	25	80.6%	17	54.8%
7 福島県	100	58	58.0%	44	44.0%
8 茨城県	77	69	89.6%	44	57.1%
9 栃木県	60	30	50.0%	17	28.3%
10 群馬県	38	20	52.6%	8	21.1%
11 埼玉県	476	371	77.9%	199	41.8%
12 千葉県	382	225	58.9%	179	46.9%
13 東京都	1,187	913	76.9%	697	58.7%
14 神奈川県	594	430	72.4%	304	51.2%
15 新潟県	33	27	81.8%	22	66.7%
16 富山県	21	14	66.7%	6	28.6%
17 石川県	22	9	40.9%	8	36.4%
18 福井県	20	18	90.0%	15	75.0%
19 山梨県	36	27	75.0%	16	44.4%
20 長野県	104	64	61.5%	33	31.7%
21 岐阜県	110	64	58.2%	39	35.5%
22 静岡県	182	146	80.2%	104	57.1%
23 愛知県	391	310	79.3%	123	31.5%
24 三重県	65	47	72.3%	25	38.5%
25 滋賀県	23	20	87.0%	10	43.5%
26 京都府	194	114	58.8%	78	40.2%
27 大阪府	359	249	69.4%	196	54.6%
28 兵庫県	204	121	59.3%	91	44.6%
29 奈良県	62	42	67.7%	25	40.3%
30 和歌山県	35	29	82.9%	19	54.3%
31 鳥取県	15	11	73.3%	9	60.0%
32 島根県	16	9	56.3%	8	50.0%
33 岡山県	56	19	33.9%	6	10.7%
34 広島県	171	111	64.9%	78	45.6%
35 山口県	90	53	58.9%	35	38.9%
36 徳島県	16	5	31.3%	5	31.3%
37 香川県	38	33	86.8%	30	78.9%
38 愛媛県	53	41	77.4%	25	47.2%
39 高知県	22	19	86.4%	11	50.0%
40 福岡県	388	231	59.5%	125	32.2%
41 佐賀県	33	21	63.6%	17	51.5%
42 長崎県	68	47	69.1%	25	36.8%
43 熊本県	59	32	54.2%	25	42.4%
44 大分県	38	27	71.1%	24	63.2%
45 宮崎県	48	23	47.9%	14	29.2%
46 鹿児島県	76	35	46.1%	21	27.6%
47 沖縄県	38	13	34.2%	1	2.6%
合計	6,549	4,466	68.2%	2,972	45.4%

※屋内運動場等における吊り天井等以外の非構造部材を対象としている

私立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の実施状況（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検の状況		耐震対策の状況	
		耐震点検実施校数 B	耐震点検実施率 C = B / A	耐震対策実施校数 D	耐震対策実施率 E = D / A
		1 北海道	179	71	39.7%
2 青森県	49	47	95.9%	18	36.7%
3 岩手県	36	21	58.3%	7	19.4%
4 宮城県	107	54	50.5%	39	36.4%
5 秋田県	12	10	83.3%	7	58.3%
6 山形県	17	13	76.5%	6	35.3%
7 福島県	74	39	52.7%	33	44.6%
8 茨城県	27	22	81.5%	16	59.3%
9 栃木県	37	14	37.8%	10	27.0%
10 群馬県	15	9	60.0%	6	40.0%
11 埼玉県	393	294	74.8%	141	35.9%
12 千葉県	288	156	54.2%	131	45.5%
13 東京都	704	609	86.5%	539	76.6%
14 神奈川県	456	327	71.7%	229	50.2%
15 新潟県	12	8	66.7%	6	50.0%
16 富山県	9	4	44.4%	1	11.1%
17 石川県	11	4	36.4%	4	36.4%
18 福井県	10	10	100.0%	10	100.0%
19 山梨県	24	19	79.2%	14	58.3%
20 長野県	62	39	62.9%	15	24.2%
21 岐阜県	77	42	54.5%	28	36.4%
22 静岡県	121	100	82.6%	74	61.2%
23 愛知県	311	252	81.0%	96	30.9%
24 三重県	38	26	68.4%	17	44.7%
25 滋賀県	7	6	85.7%	3	42.9%
26 京都府	127	67	52.8%	50	39.4%
27 大阪府	207	126	60.9%	108	52.2%
28 兵庫県	104	54	51.9%	48	46.2%
29 奈良県	28	23	82.1%	17	60.7%
30 和歌山県	17	15	88.2%	10	58.8%
31 鳥取県	7	4	57.1%	3	42.9%
32 島根県	4	0	0.0%	0	0.0%
33 岡山県	20	6	30.0%	2	10.0%
34 広島県	107	54	50.5%	41	38.3%
35 山口県	63	32	50.8%	20	31.7%
36 徳島県	9	5	55.6%	5	55.6%
37 香川県	23	22	95.7%	21	91.3%
38 愛媛県	36	28	77.8%	19	52.8%
39 高知県	5	5	100.0%	2	40.0%
40 福岡県	293	179	61.1%	101	34.5%
41 佐賀県	22	11	50.0%	11	50.0%
42 長崎県	29	16	55.2%	9	31.0%
43 熊本県	31	6	19.4%	5	16.1%
44 大分県	18	7	38.9%	7	38.9%
45 宮崎県	20	6	30.0%	6	30.0%
46 鹿児島県	44	14	31.8%	10	22.7%
47 沖縄県	21	13	61.9%	1	4.8%
合計	4,311	2,889	67.0%	2,007	46.6%

※屋内運動場等における吊り天井等以外の非構造部材を対象としている

私立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の実施状況（都道府県別）

令和6年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検の状況		耐震対策の状況	
		耐震点検実施校数 B	耐震点検実施率 C = B / A	耐震対策実施校数 D	耐震対策実施率 E = D / A
1 北海道	65	40	61.5%	22	33.8%
2 青森県	22	17	77.3%	15	68.2%
3 岩手県	16	11	68.8%	7	43.8%
4 宮城県	28	20	71.4%	16	57.1%
5 秋田県	4	3	75.0%	2	50.0%
6 山形県	14	12	85.7%	11	78.6%
7 福島県	26	19	73.1%	11	42.3%
8 茨城県	50	47	94.0%	28	56.0%
9 栃木県	23	16	69.6%	7	30.4%
10 群馬県	23	11	47.8%	2	8.7%
11 埼玉県	83	77	92.8%	58	69.9%
12 千葉県	94	69	73.4%	48	51.1%
13 東京都	483	304	62.9%	158	32.7%
14 神奈川県	138	103	74.6%	75	54.3%
15 新潟県	21	19	90.5%	16	76.2%
16 富山県	12	10	83.3%	5	41.7%
17 石川県	11	5	45.5%	4	36.4%
18 福井県	10	8	80.0%	5	50.0%
19 山梨県	12	8	66.7%	2	16.7%
20 長野県	42	25	59.5%	18	42.9%
21 岐阜県	33	22	66.7%	11	33.3%
22 静岡県	61	46	75.4%	30	49.2%
23 愛知県	80	58	72.5%	27	33.8%
24 三重県	27	21	77.8%	8	29.6%
25 滋賀県	16	14	87.5%	7	43.8%
26 京都府	67	47	70.1%	28	41.8%
27 大阪府	152	123	80.9%	88	57.9%
28 兵庫県	100	67	67.0%	43	43.0%
29 奈良県	34	19	55.9%	8	23.5%
30 和歌山県	18	14	77.8%	9	50.0%
31 鳥取県	8	7	87.5%	6	75.0%
32 島根県	12	9	75.0%	8	66.7%
33 岡山県	36	13	36.1%	4	11.1%
34 広島県	64	57	89.1%	37	57.8%
35 山口県	27	21	77.8%	15	55.6%
36 徳島県	7	0	0.0%	0	0.0%
37 香川県	15	11	73.3%	9	60.0%
38 愛媛県	17	13	76.5%	6	35.3%
39 高知県	17	14	82.4%	9	52.9%
40 福岡県	95	52	54.7%	24	25.3%
41 佐賀県	11	10	90.9%	6	54.5%
42 長崎県	39	31	79.5%	16	41.0%
43 熊本県	28	26	92.9%	20	71.4%
44 大分県	20	20	100.0%	17	85.0%
45 宮崎県	28	17	60.7%	8	28.6%
46 鹿児島県	32	21	65.6%	11	34.4%
47 沖縄県	17	0	0.0%	0	0.0%
合計	2,238	1,577	70.5%	965	43.1%

※屋内運動場等における吊り天井等以外の非構造部材を対象としている